

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第18期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社豆蔵ホールディングス
【英訳名】	MAMEZOU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原紀男
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号
【電話番号】	03（5339）2100
【事務連絡者氏名】	取締役管理総括本部長 南口和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	9,411,030	9,986,701	12,781,453	22,717,302	22,092,016
経常利益 (千円)	928,998	1,026,792	1,123,127	1,821,414	2,109,341
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	593,280	581,754	590,226	927,955	1,383,036
包括利益 (千円)	619,205	586,436	624,901	1,052,440	1,401,786
純資産額 (千円)	3,262,144	3,765,127	5,163,355	6,109,032	7,067,922
総資産額 (千円)	6,039,152	6,600,866	12,274,551	12,987,205	12,347,679
1株当たり純資産額 (円)	186.01	214.48	245.12	288.84	370.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.35	33.37	33.62	52.59	73.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.34	32.53	32.78	51.46	72.82
自己資本比率 (%)	53.6	56.7	35.1	39.6	57.2
自己資本利益率 (%)	20.2	16.7	14.7	19.6	22.7
株価収益率 (倍)	15.5	12.0	18.6	13.8	11.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	720,095	322,723	534,675	1,577,229	1,313,134
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	290,956	194,064	1,236,390	257,934	181,961
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,893	255,217	1,069,144	80,951	1,831,830
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,760,067	1,637,055	4,472,542	5,863,858	5,104,641
従業員数 (名)	602	643	2,013	2,022	2,056

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 碼媒卓軟件(上海)有限公司は、重要性が増したことにより、第13期連結会計年度末より連結子会社を含めておりましたが、解散を決議したため、第17期第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。
- 3 当社の完全子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社が、平成24年12月24日に当該会社の完全子会社であるJM Singapore IT Solutions Pte.Ltd.の株式の売却契約を締結したため、第14期第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。なお、平成25年2月に全株式の売却を完了しております。
- 4 当社の完全子会社である株式会社オープンストリームとアクシスソフト株式会社は、平成25年7月1日付にて株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 5 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 6 当社は、平成26年4月1日に全株式取得により株式会社メノックスを完全子会社といたしました。
- 7 当社は、平成27年1月20日に全株式取得により株式会社デジタルメディア研究所を完全子会社といたしました。
- 8 当社は、平成27年3月27日の株式の追加取得に伴い、持分法適用会社であった株式会社ジークホールディングス及び同子会社9社を連結子会社といたしました。
- 9 当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、平成27年4月1日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 10 当社は、第17期第2四半期連結会計期間である平成27年7月13日において、センスシングスジャパン株式会社を新たに設立したため、同社を連結の範囲に含めております。
- 11 当社の完全子会社である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所は、平成28年1月1日付にて株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 12 当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスが、平成28年1月29日に同社の連結子会社であるテクノライクス株式会社株式を売却したため、第17期第4四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲から除外しております。
- 13 当社の連結子会社であるニュートラル株式会社と株式会社アクロックスは、平成28年4月1日付にてニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 14 当社は、平成28年6月1日に全株式取得により株式会社アイキュームを完全子会社といたしました。なお、当社の連結子会社である株式会社メノックスと株式会社アイキュームは、平成28年8月1日付にて株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併を行っております。
- 15 当社と当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスは、平成28年7月1日付にて当社を存続会社とする吸収合併を行っております。
- 16 KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は解散を決議したため、第18期第3四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲から除外しております。
- 17 当社は、平成29年1月17日及び平成29年2月16日に全株式取得によりアグラ株式会社を完全子会社といたしました。なお、当社の連結子会社である株式会社豆蔵とアグラ株式会社は、平成29年3月31日付にて株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高 (千円)	773,784	1,086,509	1,292,011	1,555,924	2,031,110
経常利益 (千円)	254,239	436,444	551,474	805,292	1,008,851
当期純利益 (千円)	216,820	356,560	518,064	761,334	792,595
資本金 (千円)	822,932	825,482	851,701	864,966	874,077
発行済株式総数 (株)	94,545	18,951,600	19,105,200	19,293,600	19,404,600
純資産額 (千円)	2,720,919	2,993,907	3,491,688	4,145,376	5,491,397
総資産額 (千円)	5,103,091	5,205,120	6,988,079	8,473,116	8,421,816
1株当たり純資産額 (円)	154.91	170.27	197.25	232.37	287.42
1株当たり配当額 (円)	1,000	6	6	9	12
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.55	20.46	29.51	43.15	42.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	12.18	19.94	28.77	42.22	41.73
自己資本比率 (%)	52.8	57.1	49.7	48.8	65.1
自己資本利益率 (%)	8.4	12.6	16.1	20.0	16.5
株価収益率 (倍)	42.5	19.6	21.2	16.9	20.4
配当性向 (%)	39.8	29.3	20.3	20.9	21.3
従業員数 (名)	20	24	28	28	38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第14期の1株当たり配当額1,000円には、特別配当500円を含んでおります。

3 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 当社は、平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。なお、株式分割は平成25年10月1日を効力発生日としておりますので、第14期の発行済株式総数及び期末配当金につきましては、株式分割前の株数を基準に記載しております。

5 第15期の1株当たり配当額6円には、東証一部上場記念配当1円を含んでおります。

6 第17期の1株当たり配当額9円には、特別配当3円を含んでおります。

7 第18期の1株当たり配当額12円には、特別配当3円を含んでおります。

2【沿革】

年月	概要
平成11年11月	事務機器の販売および事務処理の請負を目的として株式会社理想生活設立
平成12年 1 月	目的をソフトウェアの開発および開発支援サービス等とし、商号を株式会社豆蔵に変更し、東京都港区北青山二丁目 7 番29号明星北青山65ビルにて開業準備
平成12年 5 月	本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目15番 5 番地DSビルに移転
同年 同月	ITコンサルティング（情報システム企画・設計・技術サポート）事業、ソフトウェア開発事業を開始
平成12年 6 月	教育サービス事業を開始
平成13年 1 月	本社を東京都新宿区四谷四丁目 3 番地に移転
平成15年 9 月	連結納税システム「連結Tax-Saver」完成
平成16年10月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号に移転
平成16年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年 3 月	株式会社オープンストリーム（現・連結子会社）の株式を取得し子会社化
平成18年 9 月	株式交換により株式会社オープンストリームの株式を追加取得し完全子会社化
平成18年10月	株式会社豆蔵OSホールディングスへ商号変更、会社分割により株式会社豆蔵（現・連結子会社）を設立し、事業部門の全事業を承継
平成20年10月	情報技術開発株式会社と資本・業務提携
平成21年 7 月	連結子会社である株式会社オープンストリームが株式会社モバイルコンビニを設立
平成21年 8 月	アクシスソフト株式会社（現・株式会社オープンストリーム）の株式を取得
平成21年12月	株式会社フォスターネット（現・連結子会社）、株式会社ネクストスケープ（現・連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化
平成23年 1 月	連結子会社である株式会社オープンストリームが株式会社モバイルコンビニを吸収合併
平成23年 6 月	アクシスソフト株式会社の株式を追加取得し子会社化
平成23年11月	ジェイエムテクノロジー株式会社（現・連結子会社）の株式を取得し、同社子会社のJM Singapore IT Solutions Pte.Ltd.と共に子会社化
平成24年 1 月	株式会社ジークホールディングスの株式を追加取得し、同社及び同社子会社 8 社に対し持分法を適用
平成24年 7 月	株式会社豆蔵ホールディングスへ商号変更
平成24年12月	連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社がJM Singapore IT Solutions Pte.Ltd.株式の売買契約を締結
平成25年 7 月	連結子会社である株式会社オープンストリームとアクシスソフト株式会社は、株式会社オープンストリームを存続会社としアクシスソフト株式会社を吸収合併
平成25年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成26年 4 月	株式会社メノックス（現・連結子会社）の全株式を取得し完全子会社化
平成27年 1 月	株式会社デジタルメディア研究所（現・株式会社メノックス）の全株式を取得し完全子会社化
平成27年 3 月	株式会社ジークホールディングスの株式を追加取得し、同社及び同社子会社 9 社を子会社化
平成27年 4 月	連結子会社であるニュートラル株式会社と日本ユニテック株式会社は、ニュートラル株式会社を存続会社とし日本ユニテック株式会社を吸収合併
平成27年 7 月	センスシングスジャパン株式会社（現・連結子会社）を設立
平成28年 1 月	連結子会社である株式会社メノックスと株式会社デジタルメディア研究所は、株式会社メノックスを存続会社とし株式会社デジタルメディア研究所を吸収合併
同年 同月	連結子会社である株式会社ジークホールディングスが同社子会社であるテクノライクス株式会社の全保有株式を売却
平成28年 4 月	連結子会社であるニュートラル株式会社とアクロックス株式会社は、ニュートラル株式会社を存続会社としアクロックス株式会社を吸収合併
平成28年 6 月	株式会社アイキューム（現・株式会社メノックス）の全株式を取得し完全子会社化
平成28年 7 月	当社と連結子会社である株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とし株式会社ジークホールディングスを吸収合併
平成28年 8 月	連結子会社である株式会社メノックスと株式会社アイキュームは、株式会社メノックスを存続会社とし株式会社アイキュームを吸収合併
平成29年 1 月	アグラ株式会社（現・株式会社豆蔵）の株式を取得し子会社化
平成29年 3 月	連結子会社である株式会社豆蔵とアグラ株式会社は、株式会社豆蔵を存続会社としアグラ株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

(1) 事業内容の概況

当社グループは、当社と連結子会社11社（株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、株式会社フォスターネット、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社、株式会社メノックス、センスシングスジャパン株式会社、株式会社コーワメックス、ニュートラル株式会社、株式会社エヌティ・ソリューションズ、シアルシステム株式会社）及び非連結子会社3社（PT.JMT Indonesia、KOWAMEX（THAILAND）Co.,Ltd.（清算手続中）及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.（清算手続中））で構成され、情報サービス事業と産業機械事業を行う企業グループとなっております。なお、前連結会計年度末において、清算手続中であつた碼媒卓軟件(上海)有限公司及び碼媒卓軟件(厦門)有限公司は、当連結会計年度において、清算が完了しています。

当社は、グループ各社を取りまとめ、グループ運営の方向付けを行うグループの中核会社です。連結グループ各社の経営成績の分析を既存事業の施策へと役立ててまいります。また、グループでの新たな事業を検討し、お客様企業へより良いサービスの提供を図ると共に、当社グループが成長するよう努力してまいります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数字に基づいて判断することとなります。

情報サービス事業は、ビジネス・ソリューション部門、エンジニアリング・ソリューション部門、教育ソリューション部門からなっております。情報工学及びソフトウェア工学を基盤として、情報化戦略の策定支援、情報化業務の改革支援、システムの受託開発といった業務をはじめ、情報化業務に従事する技術者への教育研修を行う業務、さらには、製品開発・販売を主たる業務としております。一方、産業機械事業は、単一部門で管理しております。

なお、当連結会計年度より従来の報告セグメントの名称を変更し、「半導体事業」を「産業機械事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「情報サービス事業」の名称に変更はありません。

セグメント並びにセグメント内部の部門とグループ各社の関係は、下記の表のとおりです。

[対象子会社のセグメント名称・部門名対応表]

セグメント名称	部門名	対象子会社名（一部は当該会社の部門名）
情報サービス事業	ビジネス・ソリューション	株式会社豆蔵 エンタープライズ系
		株式会社オープンストリーム
		ジェイエムテクノロジー株式会社 IT事業本部
		株式会社ネクストスケープ
		株式会社フォスターネット
		株式会社メノックス
		ニュートラル株式会社
		シアルシステム株式会社
		株式会社エヌティ・ソリューションズ
	エンジニアリング・ソリューション	株式会社豆蔵 組込系
		センスシングスジャパン株式会社
		株式会社コーワメックス
	教育ソリューション	株式会社豆蔵 教育系
産業機械事業	—	ジェイエムテクノロジー株式会社 産業機械事業本部

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(2) 情報サービス事業

当社グループの情報サービス事業は、ソフトウェア開発の技術者集団です。ますます複雑化する情報処理をいかに効率よく行い、お客様企業の業務推進にいかに関与するかが私たちの課題となります。そこで、当社グループの情報サービス事業をより深くご理解いただくために、ソフトウェアの作成過程を概観すると概ね次のようになります。

ソフトウェアの開発は、どのようなシステムを作るのか、その構想から始まります。これを要求分析ということがあります。すなわち、そのソフトウェアには、どのような機能が必要なのかを整理し、仕様を詰めることになります。さらに、その要求（仕様）を満たすために、データの持ち方やプログラムの構成といった、デザインを決める必要があります。これをソフトウェアアーキテクチャ（アーキテクチャ）といったりします。このアーキテクチャの良し悪しが、プログラムの良し悪しに大きな影響を与えることになります。そして、この仕様、アーキテクチャのもとで、プログラムが組まれます。これを実装とか、コーディングといったりします。さらには、実装されたプログラムが、機能的に要求を満たしているかどうかを実証するテスト工程を経て納品され、ソフトウェアの実際の利用に際して監視・手直しをする運用・保守といった工程へと進むことになります。

これら一連の工程を川の流れに例えて、上流工程、下流工程と呼ぶことがあります。厳密な定義はありませんが大まかにいうと、要求分析やアーキテクチャ作成の工程といったものが上流工程で、実装やテスト、運用・保守等を下流工程といえます。

当社グループの情報サービス事業では、これらの工程を上流から下流まで手がけることができますが、上流工程における技術力を最大の特徴としています。大規模・複雑な情報処理であっても、当社グループの上級技術者は、最適なアーキテクチャを構築し、実装段階での効率性の確保、品質の確保に配慮した設計であることはもとより、運用が開始された後、その後の手直しや増築にも対応する先を見据えたデザインを提供することで、お客様企業のビジネスをリードするソフトウェア作りを行っております。

さらに、当社グループの情報サービス事業では、物作りの現場におけるソフトウェアの提供、工場のIT化支援等を地道に手掛けてまいりました。その過程で、産業用ロボットの開発等を通して、メカ、電気といった技術領域へも、その活動領域を広めています。

ビジネス・ソリューション部門

当社グループでは、お客様企業が業務に利用されるソフトウェアの設計、開発等を手がけており、ビジネス・ソリューション部門として管理しております。

ソフトウェア開発では、お客様のニーズを完全に満たすことは、一般に難しいものといえます。会社で利用するシステムは、多くの部署、大勢の人たちが利用するものですので、その要求をまとめるのは、困難な作業なのです。また、会社は、ビジネスチャンスに合わせて業務が変化していきます。かかる変化を完全に予想することはできませんが、予測できる限りの準備をしておくことは重要です。当社グループの情報サービス事業、ビジネス・ソリューション部門では、お客様企業のビジネスを深く理解したうえで、かかる要求分析を的確に行い、適切なアーキテクチャを提供することをサービスの柱としています。

ビジネス・ソリューション部門では、お客様企業が自社の社員向けに自社の情報伝達的手段として、システムを作成しようとされる場合や、お客様企業のお客様が利用するシステムを作成される場合など、様々な用途のシステム開発をお手伝いしております。また、システムを当社グループにご依頼いただくお客様企業の中には、お客様企業自身が情報管理部門をお持ちで、多数のエンジニアを抱えていらっしゃる場合や、システム自体のことにあまり詳しくないお客様企業もいらっしゃいます。とりあえずこんなものを作って欲しいといったご要望には、上流工程から下流工程まで、当社グループでお引き受けする場合があります。一方で、お客様企業自身で開発ができるものの、どのようなシステムを構築すべきなのか、どのようにまとめれば良いのか分からない、あるいは、開発手法をどうすれば良いのか、あるいは、開発工程の改善といった上流工程のお手伝い、改善などをお引き受けする場合があります。システムは一度構築すれば、当然ながら当初作ったままの動作をします。しかし、それを利用する企業のシステムに対するニーズは、経済の動きに応じて、変化していくのが通常です。そのニーズの変化に事前にある程度対応しておく上流開発の手腕が求められるのです。

エンジニアリング・ソリューション部門

ソフトウェアのなかには、製品に組込まれているものがあります。コピー機や自動車などに組込まれるソフトウェアはその代表例です。コピー機や自動車は高度で高速な処理をする情報機器なのです。コピー機にしても自動車にしても、人に直接便益を提供するのは機械（ハード）自身ですが、そのハードを動かすための仕組みは、機械仕掛けの部分や電気仕掛けの部分があり、電気仕掛けの部分でも細かな判断を要する場合にはマイコンを積んで、ソフトウェアからハードを動かすことになります。そのような、工業製品に組込まれるソフトウェアは、マイコンの性能やメモリ量が制約されるなど（コストを抑えるためにマイコンもメモリも必要最小限な物にしたい）、通常のPCなどで動くソフトウェアと比べ制約される条件が多いのが通常です。そのような条件をクリアしながらハードが十分な機能を発揮できるようサポートするソフトウェア作りには、ハードとソフトに対する深い知見が必要で、高度な技術が必要とされます。

このような、いわゆる組込みソフトについても、前述のようなソフトウェア製作の工程があります。特に組込みソフトでは、マイコンの性能やメモリ量の制約により、よりシビアなアーキテクチャが要求され、業務利用のソフトウェアとは、技術の質が異なってきます。近時では、こうしたハードの情報もクラウド化して管理するといったように、業務アプリとの垣根も下がってきており、組込みソフトの特殊性も薄れている側面もありますが、まだまだ、本質的な部分で、組込み独自の技術力がお客様の製品開発に大いに貢献しています。

当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、組込みソフトにおける上流工程から下流工程までの業務を受け持つことができます。さらに、当社グループでは、上流工程での技術力の高さを特徴としています。特にこの領域での上級技術者は、数が少なく、育成も困難です。しかし、当社グループでは、いわゆる独立系としては、他に類のない人材を抱えており、業務を通じた人材の育成にも力を入れています。このように、当部門では、お客様企業にソフトウェアの面から製品作りを支援しております。

一方、当社グループでは、エンジニアリング・ソリューション部門で、物作り自体を手がけ始めています。一つは、産業用ロボットの開発です。産業用ロボットの開発をひとつのモデルケースに、ロボットの制御ソフトのみならず、メカ、電気の面でも技術ノウハウの蓄積を図っております。また、もう一つは自動車関連事業向けにクラウド連携型自動車故障診断機やドライブレコーダー等の開発、提供を行っており、これらをモデルケースに、IoTの技術蓄積を行っております。

教育ソリューション部門

一般事業法人の情報管理室を担うエンジニアや、情報サービス産業に属する企業のエンジニア、メーカーなどの製造現場におけるエンジニアに対して、ソフトウェア開発を構成する方法論・技術等を伝授する実践的な場を提供しています。

また、大規模開発において、独自に開発した教育パッケージを用いて、当社グループの教育を行い、その受講を技術者の参加要件とすることで、パートナー技術者の技術スキルの均一化をはかり、出来上がったソフトウェアの品質を保つソリューションの提供を行っております。

(3) 産業機械事業

当社グループの産業機械事業では、主に半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売を主に行っております。

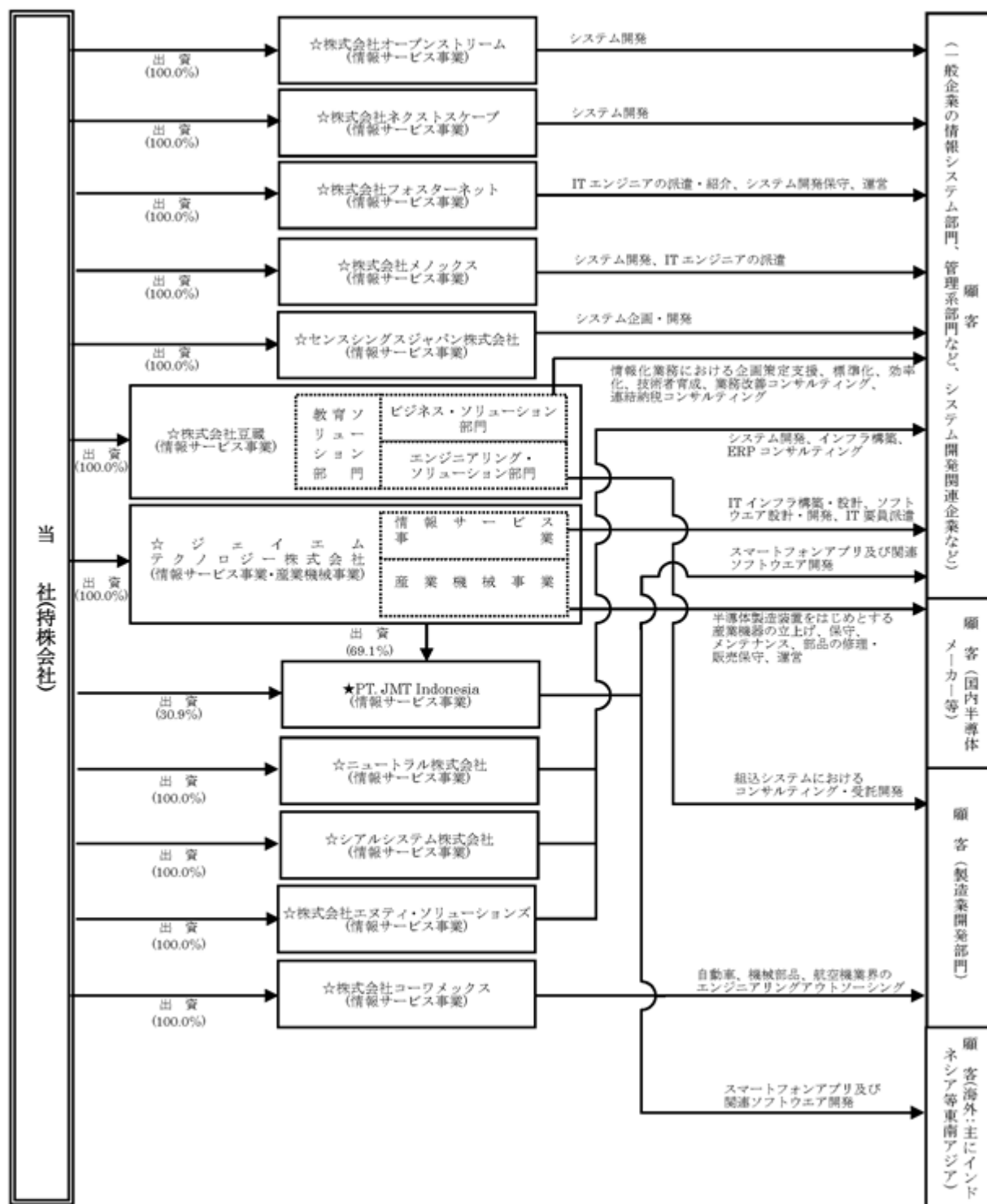
いわゆるチップと呼ばれる半導体は、PCや携帯電話、自動車など様々な工業製品に組み込まれています。チップには、シリコンを微細に加工することにより、様々な機能を有する回路が作りこまれ、工業製品の制御を司ったり、メモリとして利用されています。このようなチップは、半導体製造装置で作成されます。この半導体製造装置は、微細な加工を施す装置であるがゆえ、極めて繊細な装置です。チップ作成の良し悪しは、まずは半導体製造装置自身の性能に左右されますが、その半導体製造装置の機能を十分に引き出すためには、装置の設置から始まり、日々のメンテナンスまで装置の運用に大きく左右されるのです。したがって、その運用には、豊富な経験と信頼できる技術が必要なのです。

また、そのような経験を踏まえて、当社グループの産業機械事業では、3Dプリンタの保守、メンテナンスなど、種々の産業機械における、技術支援を行っております。半導体製造工場のみならず、各種工場で産業機械全般の進化に寄与し、工場を見守っています。

さらに、当社グループの産業機械事業では、半導体製造工場におけるファクトリーオートメーション化の各種ソフトウェア開発を手がけており、半導体製造工場の更なる進化に貢献しています。今後は、半導体製造工場のみならず、各種製造工場のIT化支援を行ってまいります。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社豆蔵(注)1、3	東京都 新宿区	310	業務システム及び組 込システムにおける コンサルティング	100.0	役員の兼任 2名 資金の借入 社内システムの運用支援 なお、当社所有の工具、器 具及び備品を賃貸しており ます。
(連結子会社) 株式会社オープンストリー ム(注)1、3、6	東京都 新宿区	262	ソフトウェアの受託 開発、基幹業務シス テム向けソフトウェ アの開発及び販売	100.0	役員の兼任 3名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社フォスターネット (注)1	東京都 新宿区	95	ITビジネスプロ デュース、IT系人材 紹介、IT系人材派遣	100.0	役員の兼任 3名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社ネクストスケープ (注)1	東京都 新宿区	150	インターネット関連 及びデータベースシ ステム開発、管理、 運営	100.0	役員の兼任 3名
(連結子会社) ジェイエムテクノロジー株 式会社(注)1、3、5	福岡市 博多区	326	ソフトウェアの受託 開発及び開発に係る 要員の派遣、半導体 技術サービス	100.0	役員の兼任 4名 資金の借入 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社メノックス (注)6	東京都 新宿区	47	ソフトウェアの受託 開発及び受託開発に 係る要員の派遣	100.0	役員の兼任 3名 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。
(連結子会社) 株式会社コーワメックス (注)3	名古屋 市中区	30	自動車向けのECUソ フトウェア開発、 ハードウェア設計、 分析、及びそれらに 係る要員の派遣	100.0	役員の兼任 3名 資金の貸付
(連結子会社) ニュートラル株式会社 (注)3	名古屋 市中区	40	医療・公共・その他 のビジネス系ソフト ウェア受託開発	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付
(連結子会社) 株式会社エヌティ・ソ リューションズ	東京都 新宿区	30	基幹業務システム導 入におけるコンサル ティング、開発、保 守	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付
(連結子会社) シアルシステム株式会社 (注)5	東京都 新宿区	40	ITインフラ構築、業 務システム向けソフ トウェアの開発、保 守	100.0	役員の兼任 2名 資金の貸付
(連結子会社) センスシングスジャパン株 式会社(注)1、4	東京都 新宿区	95	IoT分野の各種製品 及びサービスの企 画、開発、販売	100.0	役員の兼務 3名 資金の貸付 なお、当社所有の建物附属 設備を賃貸しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
- 3 株式会社豆蔵、株式会社オープンストリーム、ジェイエムテクノロジー株式会社、株式会社コーワメックス及びニュートラル株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社豆蔵

売上高	2,806,553千円
経常利益	419,301千円
当期純利益	557,897千円
純資産額	1,225,429千円
総資産額	1,737,108千円

株式会社オープンストリーム

売上高	3,678,820千円
経常利益	518,901千円
当期純利益	355,900千円
純資産額	1,288,849千円
総資産額	1,863,540千円

ジェイエムテクノロジー株式会社

売上高	2,922,813千円
経常利益	218,664千円
当期純利益	109,042千円
純資産額	889,681千円
総資産額	1,404,366千円

株式会社コーワメックス

売上高	4,022,883千円
経常利益	300,414千円
当期純利益	206,878千円
純資産額	371,112千円
総資産額	1,107,360千円

ニュートラル株式会社

売上高	2,872,206千円
経常利益	113,524千円
当期純利益	67,953千円
純資産額	306,938千円
総資産額	928,863千円

- 4 債務超過会社で債務超過の額は、平成29年3月末時点で83,452千円となっております。
- 5 ジェイエムテクノロジー株式会社とシアルシステム株式会社は、平成29年4月1日を効力発生日として、ジェイエムテクノロジー株式会社を存続会社とする吸収合併を行いました。
- 6 株式会社オープンストリームと株式会社メノックスは、平成29年8月1日を効力発生日として、株式会社オープンストリームを存続会社とする吸収合併を行う予定です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
情報サービス事業	1,889
産業機械事業	114
報告セグメント計	2,003
全社（共通）	53
合計	2,056

（注）1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
38	40.4	4.0	6,752

セグメントの名称	従業員数（名）
全社（共通）	38

（注）1 従業員数は就業人員であり、当社から他社への出向者を除いております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、一部に改善の遅れが見られるものの、緩やかな回復基調が続いていると思われます。雇用・所得環境の改善が続く中で、当面、引き続き緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や、金融資本市場の変動の影響などから、回復基調に水を差されるおそれがあり、十分注意する必要があります。

情報サービス産業では、第172回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）によると、2017年度のソフトウェア投資計画は、全ての区分で、前年度比を上回っています。第171回全国企業短期経済観測調査（日銀短観）では、前年同月比マイナスの区分も散見され、ソフトウェアへの投資環境が流動的であることがうかがえます。一方、経済産業省の特定サービス産業動態統計（2月分）によると、「受注ソフトウェア」についての売上高実績は、この1年の間、前年同月を上回ったり、下回ったりしており、ソフトウェア投資の実績の面でも、不安定さが見られるようになってきました。

このような状況の下、当社グループは、技術力世界一を目指しつつ、最新のコンピュータ技術を駆使し情報サービス事業を通じて、お客様企業の業務を変革する提案を行うとともに、産業機械事業を通じて、半導体製造装置を始めとする、モノづくりを支える産業機械の保守・メンテナンスサービスの提供を行ってまいりました。

当連結会計年度では、前々連結会計年度から新たに当社グループに加入した子会社での案件整理を行っております。闇雲に売上高を追求するのではなく、質の高いサービスを提供し利益率の向上に努めております。パートナー企業を利用した売上を一定程度抑え、案件の整理を行うとともに、高付加価値のソリューションを提供し筋肉質な体質へと変革できるようにてこ入れを行ってまいりました。また、バックオフィス業務の見直しを継続的に実施しています。その効果が出てきており、販売費及び一般管理費の削減につながっています。なお、前第3四半期連結累計期間までは連結子会社であったテクノライクス株式会社は、全保有株式の売却に伴って、平成28年1月1日より、連結子会社ではなくなっています。

当連結会計年度における売上高は、22,092,016千円（前期比2.8%減）となりました。前述のとおり、原価率改善に取り組んでおり、連結全体の原価率が、前期に比べ、およそ1.0ポイント減少するとともに、バックオフィス業務の見直しを通じて販売費及び一般管理費の対売上高比率をおよそ0.6ポイント減少させることができました。その結果、営業利益は、2,119,109千円（前期比15.3%増）、経常利益は、2,109,341千円（前期比15.8%増）となりました。

当連結会計年度では、投資有価証券の売却などにより、特別利益を27,470千円計上する一方、子会社のれんの減損損失、関係会社に対する貸倒引当金の繰入、子会社の新宿への移転等、特別損失を197,931千円計上するなどしたことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は、1,383,036千円（前期比49.0%増）となりました。

当連結会計年度における各セグメント別の内訳等につきましては、「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)経営成績の分析」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度より従来の報告セグメントの名称を変更し、「半導体事業」を「産業機械事業」としております。本セグメント名称の変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、もう1つの報告セグメントである「情報サービス事業」の名称に変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、759,216千円減少し、当連結会計年度末においては、5,104,641千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果1,313,134千円（前期比264,095千円の収入減）の資金を得られました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,938,879千円、のれん償却額149,223千円などです。一方、支出の主な内訳は、法人税等の支払額769,012千円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果181,961千円（前期比75,973千円の支出減）の資金を支出しました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出103,642千円などがあったものによります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果1,831,830千円（前期比1,912,782千円の収入減）の資金を支出しました。これは、主として短期借入れの返済による支出（純額）1,070,000千円などがあったものによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注及び受注残高

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比 （％）	受注残高（千円）	前年同期比 （％）
情報サービス事業	21,457,188	110.0	3,910,306	131.8
産業機械事業	1,593,853	86.2	212,193	108.5
合計	23,051,042	107.9	4,122,500	130.3

（注）1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
情報サービス事業	20,514,787	99.3
産業機械事業	1,577,229	76.9
合計	22,092,016	97.2

（注）1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
デンソーテクノ株式会社	2,969,759	13.1	3,033,387	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営の基本理念

私たちは、困難な山の頂きを目指す会社です。私たちが目指すのは、誰もが困難と思う課題の山を乗り越えていく果敢で高度なITソリューション技術です。

最も新しい技術を実践に取り入れるには勇気と創意工夫が必要です。時には大きな困難にも直面します。しかし、その困難を乗り越え、これまで多くのお客様を成功に導いてまいりました。リスクを取って挑戦し続ける会社。それが我々グループ企業の理念です。

経営方針

当社グループは、お客様企業の高度IT化を強化支援するサービスを提供してまいります。また、半導体製造装置を初めとする産業機械の運用保守、半導体製造産業等の工場のIT化に貢献し、業界をけん引してまいります。当社グループ各社それぞれがもつ特徴ある技術とノウハウを結集して、産業界全体の高度情報化に貢献するとともに、企業価値向上に努めることを経営方針としております。

- 1．IT分野における高度な技術力を源泉として、お客様企業の戦略的IT化を支援し、産業界全体の高度情報化に貢献します。
- 2．IT分野において、先進技術の育成、開発、普及活動を継続し、日本のIT技術の発展に寄与するとともに、情報サービス産業界の地位向上、優秀な情報処理技術者の育成に貢献します。
- 3．他の追従できないノウハウと技術力で、半導体製造業界に日本のモノづくりの緻密さを実現してまいります。
- 4．そのために、技術力のさらなる向上を目指し、日々、研鑽を積んでまいります。
- 5．バランスのとれたグループ運営によって、グループ各社ごとに保有する技術やビジネスモデルの個性を尊重しつつ、グループ全体のシナジーとして、付加価値の高いシステム、製品、ソリューションに関する様々なサービスをトータル的に提供します。

(2) 経営戦略等

対象ビジネスの上流化

一般に情報サービス産業では、公共や企業のIT投資に応えるため、企画、設計、システム構築、保守・運用などの様々な場面でサービス提供を行います。顧客のビジネスに直接働きかけるサービスであればあるほど、高付加価値なサービスを提供することができます。また、産業機械事業においても、製造機械のメンテナンスにとどまらず、製造機械のプロデュース、さらには、製造工程や生産管理の総合的なソリューション提供といった、顧客のビジネスに直接働きかけるサービスであるほうが、同様に高付加価値なサービスを提供することができます。すなわち、より上流工程での問題解決に参画することで、より直接的にお客様企業のビジネスに働きかけることができることとなります。そこで、当社グループでは、当社グループの特長である高い技術力を単にシステム構築時の生産性向上だけに適用するのではなく、より上流工程に適用することを志向し、お客様企業のビジネスに直結する技術を目指して、付加価値向上のために努力してまいります。

事業ポートフォリオの拡充

当社グループでは、ITに加えITと物作りを切り口とした事業ポートフォリオの拡充を目指してまいります。一口にITといっても様々な技術領域があります。ソフトウェアの領域においても様々な技術が日々生まれています。その技術領域のMIXをバランスを取りながら広げてまいります。さらにそのような技術領域をどのように獲得していくかについては、既存のグループ会社による技術の育成に加えてM&Aによる獲得といった、多方面からアプローチしてまいります。また、物作りとITの融合を推進し、物作りにおいても、さらにさまざまな角度から貢献できるよう事業ポートフォリオの拡充を進めてまいります。

技術的特徴あるビジネスの育成

当社では、当社グループ既存の事業のみならず、当社グループの技術を生かした新規の事業を育成してまいります。これは、当社グループが、技術で他社と差別化をはかるグループであり、技術診断を得意とするグループであることから、その技術鑑定能力によって差別化技術を見極め、グループの総合力を高めていくということです。

規模の拡大と高利益体質への転換

当社グループは、勇気と創意工夫をもって新しい技術を実践に取り入れ、お客様企業を成功に導くべく、リスクを取って挑戦し続ける企業集団です。今後もお客様企業とともに成功を収めるため、拡大し続ける技術をできるだけ多く蓄積し、応用できるよう鍛錬して参ります。それには、技術投資に経営資源を振り向ける余裕が必要となってきます。企業規模の拡大を行い、その上で、高利益体質へ転換することで、技術投資に経営資源を振り向けるという好循環の構築を目指します。そこで、当社では、M&A等で、企業規模を拡大したうえで、個々のグループ会社がより高付

加価値企業へと転換するよう、グループ各社の相互サポートを促進して高利益体質へと転換してまいります。従いまして、技術投資に経営資源を振り向けることと、高付加価値企業への転換効果とをバランスを取って運営してまいります。しかしながら、時を見て、将来のため戦略的に、技術投資に経営資源を振り向けることが、高付加価値企業への転換効果を量的に上回る運営を行うことがあります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、技術力による付加価値の最大化を目指しており、利益率の向上を最重要課題として取り組んでまいります。付加価値の目安として、売上総利益比率30%以上を当面の目標に経営を推進してまいります。

(4) 経営環境

情報サービス事業では、一定程度の投資需要があり、その投資需要は、ある程度高水準で推移しているものの、投資額の揺れ戻しが出始めてきたように思える状況です。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスが多い環境にあると思われます。一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、円安傾向やタブレット端末の好調を背景に、新たな設備投資が活発化するなどしましたが、こちらも一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られます。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

既存ビジネスの拡大・強化

グループ各社ともに、それぞれのコアビジネスにおいてまだ発展途上で、成長の余地を残しております。一方、当社グループが置かれている業界が、日進月歩であることから新しい技術を吸収し既存事業に反映し、あるいは、新しいビジネスを構築していくことも重要です。それには、当社グループの経営層が、新しい技術を的確に理解したうえで、適切な投資を行うことが含まれます。これまで、この課題に取り組み各社とも成長しておりますが、今後も、現在のそれぞれの事業分野における強みを活かしたうえで、新たな技術を貪欲に取り入れ、新たなビジネスへの挑戦を志し、各社単体としてもさらに競争力を高めてまいります。

グループとしての協力体制の拡充

グループ各社は、それぞれの事業領域が少しずつ異なっています。従って、グループ各社が協力し案件を共同で提案したり、案件を紹介し合うといった事が可能です。当社グループでは、グループ会社間の協力体制の仕組みを構築しており、グループ内での情報を活発にやり取りして、各グループ会社が相互に強みを補完し合っています。今後も、グループ会社間の協力をより密にし、案件の拡充に努めてまいります。また、要員の相互利用体制も構築しております。今後もグループ各社で要員の融通をしあい、手待ち工数を極力排除するように努め、より効率的な資源配分を目指してまいります。

さらに、グループ各社の技術交流も深め、より高度なシナジーの発揮を目指します。

組織設計による営業力連携の強化

グループ各社の営業力を高めるため、今後も営業上の連携を継続する必要があります。グループ企業が一丸となつて、シナジー効果が高いビジネス領域を探り、新たな事業としての確立を図ってまいります。

人材の確保・育成

高度な技術力に基づいたITソリューションの提供あるいは、製造装置関連の技術サービスの提供を行っていくためには、優秀な技術者の確保、育成並びに定着を図ることが重要であると認識しております。この課題に対処するため、当社グループでは、優秀な技術者の積極的な採用を行ってまいります。さらには、社内研修制度の強化や熟練技術者のノウハウの共有化を図ることで、上級ITコンサルタントの育成、製造装置エンジニアの技術レベルの向上に努めてまいります。

産業機械事業における収益基盤の強化・拡充

産業機械事業では、主たるお客様である半導体製造企業の業績いかんによって売上高に影響を受けることが考えられます。そこで、産業機械事業での業務内容を多様化していくことが課題となります。各種製造工場のホストコンピュータと半導体製造装置のオンライン化、ロット制御のオートメーション化、データ解析といったFAの進化に係る技術提供を行い、収益基盤の強化・拡充を図ってまいります。また、海外半導体製造メーカーに対する支援について手掛けておりますが、さらなる活性化を目指します。

景気動向に影響されない高付加価値分野へのシフト

グループ各社とも技術力をベースとしながら、より付加価値が高いサービスの提供を目指しています。当社グループは、ある程度付加価値の高い分野への移行に成功していますが、当社グループが主に属する情報サービス業は、技術レベルが日進月歩に発展しており、付加価値の高い新たなサービスが次々と生まれています。当社グループは、今後とも新たな高付加価値サービスの提供を推進してまいります。付加価値の高い分野へのシフトにより、景気動向に左右されにくい体質へさらなる改善を目指します。

戦略的投資、グループ資金の効率的活用、事業再編

グループとしての資本力を活かすため、中長期戦略に従った戦略投資を各社で散発的に行うのではなく、グループとして集中的に行います。特に技術力による差別化を重視し、特長を活かす技術蓄積を推進します。またグループに加えるべき新たな事業や技術については、M&Aも含め、積極的に検討してまいります。この点、新たな技術については、いち早く十分なりサーチを的確に行い、投資すべき技術を見極めることが重要な課題となります。当社グループでは、グループファイナンスを行い、効率的資金配置に注力しておりますが、今後も、適時適切な資金配置に留意する必要があります。また、より効率の高い投資となるよう、技術革新の著しい環境の中で、適切な経営資源の配置を事業再編を含めて目指してまいります。

グループとしての効率化、全体最適化

IT関連企業群であることから、バックオフィス機能は各会社において類似の業務が多く、各所で共通化が可能です。すでに、共通化を推し進めており、作業を効率化し、一定の経費削減を図ってまいりました。また、今後も新たにグループに参加する企業が想定され、これらの会社においても、共通化・標準化の再点検を行ってまいります。引き続き、グループ内の情報資産を最適化することなどが課題となり、経営のスピード向上、合理化を進めてまいります。

内部統制、業務管理体制の強化

内部統制の適切な構築、運用を行っておりますが、連結子会社が増加していることから、今後も、適時見直しを継続して行なってまいります。また、業務管理の強化を図り、品質管理、業務運営管理をより一層緻密化し、株主の方々の信頼にお応えする透明性の高い経営、お客様企業に信頼される業務運営を履行してまいります。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4【事業等のリスク】

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の記載および本項以外の記載を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

また、以下の記載は、本株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループ企業間のコミュニケーション体制について

当社グループでは、グループ内のコミュニケーションを活発にし、適時な意見交換がなされる体制が構築されています。しかし、今後もグループに新たに加える会社が想定され、新規加入の会社は当初、想定外の事項が発生し、必ずしも予想していたように連絡体制が機能しないこともありうと考えられます。グループ内部の連絡を深め、より整合性を高めて、高度のシナジー効果を生み出すよう、より良い経営体制の検討を継続してまいります。グループ企業の営業協力はもちろんのこと、リソースの有効利用、案件の相互乗り入れ等、より強固な体制となるよう見直しを進めてまいります。

(2) 事業環境について

情報サービス事業

情報化投資は、情報システムの大型化・複雑化を背景として需要サイド、供給サイドとも品質・コスト・工期に関して以下のような多くの問題が生じており、根本的な改善が求められている状況にあるものと考えております。

情報システムの需要サイドにおける問題

ITの高度利用により業務効率化や事業の再構築、新規事業の立ち上げなどを図ることで競争力を高めるために、企業は膨大な情報化投資を行っています。しかしながら、多くの企業では、情報化戦略の策定についての標準的な方法が確立されておらず、工学的な検討や論理的なプロセスを経ずに情報化投資の計画が企画・立案され、投資効果の検証が曖昧なままにシステム開発が行われているのが現状であると認識しています。

グループ統合など情報化の対象が大規模化、複雑化するにつれて、従来のような場当たりのやり方が影響し、情報化投資効率（ROI）が低下するだけでなく、結果的に次のような問題が生じていると考えられます。

- i．情報化戦略の策定やシステム開発に時間がかかり、事業展開のタイミングを逸する。
- ii．情報化の対象や要求定義が確定しないままにシステム開発が行われ、大幅な設計変更や予想外の工数増加を招く。
- iii．全体の構造や流れが分析されておらず、全体最適化に寄与しなくなる。
- iv．ソフトウェア構造の複雑化により拡張性・再利用性・保守性が低下し、市場の変化に即応したシステムの変更や機能向上に柔軟に対応できなくなる。
- v．品質、機能が確保できず、顧客サービスに支障をきたしたり、不具合の発生により社会的信用を失う。
- vi．情報化の投資効果が十分に検証されておらず、合理的な経営判断が行えない。

情報システムの供給サイドにおける問題

情報システムの供給サイドでは、大規模かつ複雑なシステムを限られた期間と予算内で開発する責務を果たすため、工業生産のような体系だった生産方式や論理的なプロセスを導入する必要性が高まっております。しかしながら、システムの開発業務は、工業生産に比べて効率化・標準化が大きく遅れており、いまだに技術者の個人的なノウハウに依存した手工業的な手法で行われていると認識しております。このため、次のような問題が生じていると考えられます。

- i．需要サイドに対して有益なソリューションを提供することができない。
- ii．ソリューションの提供ではなく、技術者の工数（人月単価）が競争の源泉になり、インドや中国、東南アジアなどオフショアに開発業務の主体が移り、国内が空洞化する。
- iii．技術者のスキルが高まっても、その実践的ノウハウを集約化・共有化することができない。
- iv．情報化の対象や要求定義について認識ギャップが生じ易く、ムダなコスト（工数）や時間が費やされる。
- v．コスト（工数）の適切な見積もりが困難である。
- vi．労働集約的な業務が主体となり、技術者の過剰労働、疲弊、士気低下など労働環境が悪化する。

当社グループでは、需要サイドの企業も供給サイドの企業も顧客となり得、当社グループは、供給サイドにも需要サイドにも立つことがあります。当社グループは、専門のコンサルタントを集中的に採用し、実績を積み重ねた結果として、上記問題に対しても需要サイド、供給サイド双方のお客さま企業にご満足いただけるものと確信しております。しかしながら、高度な技術を要することから、ひとたび判断を誤れば上記の問題点が顕在化し、あるいは、システムの問題点を的確に指摘できず、コンサルティングの失敗につながることも考えられます。

その場合、損害賠償請求に応じなければならないことが考えられ、さらには、信頼を失い、当該顧客企業のみならず、他の顧客も失うことにつながり、売上の低下を招くことが考えられます。

ソフトウェアの開発は、その品質を定量的に表すことが難しく、顧客の満足を十分に得られず、検収を拒否されることがあり得ます。当社グループでは、経験豊富なエンジニアが従事しており、独自の手法により品質管理を行いますので、そのような事態はまれと思われますが、品質向上についてはそれらの手法をより精緻化し、かかる不測の事態を回避していく必要があります。

産業機械事業

産業機械事業においては、主要顧客が半導体製造企業となります。主要顧客の属する半導体製造産業、特に我が国における半導体製造産業は、近年極めて厳しい状況にありましたが、円安の影響やスマートフォン向けパネルの回復などが寄与して、着実に業績回復し始めています。しかしながら、海外メーカーの攻勢も依然強いものがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後の事業展開について

情報サービス事業

情報サービス事業では、技術革新が激しく、お客様のニーズも急速に変化し、新技術、新サービスが目まぐるしく登場します。当社グループでは、それらの新技術をいち早くキャッチアップし、お客様のニーズにより良いソリューションを提供するため、たゆまぬ努力をしております。しかし、当社グループが、こうした技術革新に的確に対応できず、お客様企業のニーズに十分応えられることができなくなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、いわゆるBtoBのビジネスモデルを主体としています。お客様企業の業績動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

a. ビジネス・ソリューション部門

当社グループは、工学技術を用いたシステムの開発技術体系をコア・コンピタンスとして事業拡大を図っておりますが、案件の大型化や複雑さが進み、コンサルタントとしての提案内容が高度化し、ますますスキルの高い人材が求められています。一方で、人材確保はより困難になってきております。このため、今後工学技術を高度に習熟した技術者を多数確保できない場合には、事業拡大が制約されるリスクがあります。

また、一般事業法人のIT投資は、景気動向に大きく左右されます。景気の動向によっては、案件数や、売上単価が大きく変動することなどが予想され、当社グループの売上高に影響を与えることが考えられます。

連結納税システムの販売状況は、連結納税制度から大きな影響を受けることから、今後の制度変更が当社グループの売上高を左右することがあります。

b. エンジニアリング・ソリューション部門

新製品開発競争が激しい携帯電話やデジタル家電など電子機器市場では、組込みソフトウェアの優劣が大きな比重を占めるようになっており、メーカーにとって開発費の抑制、開発期間の短縮、拡張性・再利用性・保守性の向上が大きな課題となっております。当該分野は、電子機器毎に高い専門性と先端技術が要求されることから参入障壁が高く、すでに専門の技術者を集め、専門集団として認識されている当社グループには、優位性があると考えておりますが、万一今後の技術者の確保及び育成が当社グループの計画通りに進行しない場合には、当社グループの事業拡大が制約される可能性があります。

また、当社グループのエンジニアリング・ソリューション部門では、主としてメーカー企業をお客様としておりますが、特に基礎研究の分野や品質向上の分野でお客様企業のご支持を得ていることから、お客様企業の研究投資の動向によっては、大きく影響を受けることが考えられます。

c. 教育ソリューション部門

IT投資と同じく、IT技術者に対する教育投資も景気動向に大きく左右される傾向があります。当社グループでは、実践に使える教育を旨として事業展開しており、多くのリピートのお客様を有しておりますが、お客様企業の新規採用が停滞するなど雇用動向によっては、売上高に影響を与えることが考えられます。

産業機械事業

産業機械事業は、半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンスや半導体製造装置関連の部品販売等を行っており、国内半導体メーカーの設備投資動向が産業機械事業の受注に影響を与える可能性があります。

半導体産業は巨額の設備投資を必要とする装置産業であり、技術革新の激しさから投資リスクが非常に高く、シリコンサイクルに左右され、不況期に設備投資の抑制、生産・在庫調整等が行われた場合には、当社グループの業績その他に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 一定の顧客への依存と継続的な契約

当社グループは、特定の顧客から、一定規模の売上が計上され、一定の顧客への依存度が高まることが想定できます。この場合、当該顧客の業績が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの顧客は、当社グループが提供するサービスに対して、確実に長期にわたる契約を締結しているわけではなく、既存の顧客との長期安定的なビジネスを継続できない可能性があります。

(5) 事業体制について

・技術者や外注先の確保及び育成

当社グループでは、様々な工学技術（ソフトウェア工学、情報工学、経営工学）を実践的に適用できる技術者や外注先の採用、確保及び育成に努めておりますが、当社グループが期待するスキルを持つ技術者や外注先は限られている状況にあります。そこで、当社グループは、コンサルティング能力のある上級技術者の採用、育成が事業拡大にとって特に重要な経営課題であると認識しており、これらを実現するための取り組みを継続しております。

しかしながら、今後、当社グループの取り組みにもかかわらず、当社グループに対する技術者の評価が期待するほど高まらずに、当社グループが必要とする技術者や外注先の採用、育成及び確保が思うように進行しない場合には、受注機会の減少や当社グループの技術水準そのものの低下等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権等について

知的財産権に対する方針について

当社グループは、必要な特許等に関しては積極的に申請・取得を行う方針です。

第三者が保有する知的財産権侵害の可能性について

当社グループは、当社グループの技術・サービス等が第三者の保有する特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社グループの事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、または、当社グループの認識していない当社グループの事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社グループが侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。

当該訴訟において当社グループが敗訴した場合、多額の損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供等が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ノウハウの劣化について

当社グループでは、ソフトウェア開発技術の実践的ノウハウが集積されており、さらに、実際のソフトウェア開発に適用するなかで常にフィードバックを加えながら有用性を高めるよう高度化・洗練化し、改良が進んでおります。しかし、第三者が類似のノウハウ等を取得した場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

(7) 業績変動要因について

受託開発案件の工数増加及び納期遅延

当社グループでは、今後も連結売上高に対する受託開発売上高の占める割合が一定程度存在することが予想されます。受託開発についてはプロジェクトの作業開始から検収までを各プロジェクト毎に予算実績管理を行い、収益性確保に努めております。しかしながら、当初の見積もりと実際に発生した工数との間にかい離が生じるなどプロジェクトが予定通りに進行しない可能性があります。

その場合には、低採算あるいは採算割れのプロジェクトが発生することとなり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、受託開発では、瑕疵担保責任による追加の費用発生が起これることから、当社グループの利益計画に重大な影響を与えることがあります。

開発費及び人件費負担の増加

当社グループでは、サービスの高度化・洗練化、資産化・メニュー化、また技術者や営業要員の増員などが必要と考えており、積極的に取り組んでおります。したがって、これらの開発費、人材獲得のための費用及び人件費負担が今後の収益に影響を及ぼす可能性があります。

製品販売及びサービス販売

当社グループでは、外部製品及びサービスを仕入れ、製品及びサービス販売を行っております。また、自社企画製品を外部委託して製作した製品を在庫として保有しています。市場動向によっては、計画通りに販売できず利益計画に影響を及ぼす可能性があります。

なお、在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

産業機械事業

産業機械事業の売上高は、特定のお客様企業に大きく依存していることから、当該お客様企業の業績に影響される可能性があります。

また、産業機械事業では、部品等の在庫を持つことがあります。在庫管理は厳格に行ってまいりますが、不良在庫となる可能性があります。

(8) 法的規制・ライセンスの更新について

当社グループは事業内容の一部において人材派遣を行っております。このため当社グループの一部企業は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」の規制を受けております。

その他、当該会社の中には「職業安定法」に基づく有料職業紹介事業の許可を厚生労働大臣より受けているものがあります。

これらについて法改正がなされ、規制が強化された場合若しくは当該会社が規制に抵触することとなった場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。さらに、当社グループのビジネスの運営、あるいは当社グループのビジネスの運営・履行に関連する法令の変更により、時として当社の運営を履行するために関連する政府当局からの追加の認可、承認・免許を取得する必要が生じる場合が想定されます。そのような状況において、かかる要請を遵守するために追加の費用を負担することになり、これにより、当社グループのコストが増加し、当社グループの財務実績に影響を与えることになる場合が考えられます。かかる認可、承認・免許が迅速に、あるいは確実に付与されるという保証はなく、かかる認可、承認・免許の取得が遅れた場合、あるいは取得ができなかった場合、当社グループのビジネス、業績および見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

さらに、「有料職業紹介事業」及び「労働者派遣事業」等に係る許可及び、一部当社グループ企業が保有している情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）及び品質マネジメントシステム（QMS）等に係る認証は、定期的に関連する当局や認証機関により見直され、更新されます。またコンプライアンスあるいは更新の基準は時々変更されることがあります。その時、認可、ライセンス・資格の更新がなされない場合、あるいは新規の申請が却下された場合には、当社グループのビジネス、業績および見通しに悪影響を及ぼすことが想定されます。

(9) 情報セキュリティの管理について

当社グループは派遣契約、請負契約により顧客企業から業務を受注していることがあり、顧客のビジネス上・技術上の重要機密に日常的に接しております。当社グループでは、顧客情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一情報漏洩が発生した場合には、顧客からクレームを受け、契約の解除や損害賠償債務の発生、当社グループの事業に対する信用が低下すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 新規事業、投融資について

当社グループは業容の拡大を図るため新規事業の立ち上げを行っていくほか、M&A、業務・資本提携、投融資等を積極的に行うことにより、既存事業との相乗効果を高めながら更なる成長の確立を目指していく方針であります。

しかしながら新規事業の展開にあたっては、当社グループの提供するサービスや製品が市場に受け入れられない等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画の大幅な変更、遅延、中止等の可能性があります。

また、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等による業容の拡大・収益性の向上について、当社グループの業績に与える影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。また、当社グループでは、M&Aにより、グループ参画企業を積極的に増やしてまいりましたし、今後も増やす方針です。当社企業に参画していただく企業は、技術力の高い企業で一定の特色を有する企業であります。必ずしも高付加価値体質で、業務管理が効率的である会社であるとは限りません。潜在的な能力はあるもののいまだ顕在化していない場合があります。これは、当社グループに参画してもらうことにより、技術力の更なる向上や、営業力の強化、管理体制の強化など、当社グループの様々な支援を通して、より高付加価値体質へと変革していくことを念頭においています。しかし、そのような支援の効果が必ずしも計画通りに得られるとは限らず、そのような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当該新規事業や今後のM&A、業務・資本提携、投融資等にあたり、資金調達の必要性が生じますが、適時適切に資金調達が実施できず、計画が不発に終わり、計画の修正にあたって予期せぬ損失を被る可能性があります。

(11) 海外事業について

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業展開を進めており、インドネシア、シンガポール及びタイ国に子会社を有しております。当社グループの海外事業は、為替などの経済動向、予期しない法律又は規制の変更、文化や慣習の相違から生ずる労務問題、政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの売上の大部分は日本国内から発生しており、日本市場に対する当社グループのサービスの供給は、近い将来においても継続して当社グループの売上の重要な部分を占めると考えられます。日本における経済、政治、社会及び法務環境の不利益な変更は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他

ストック・オプションの行使による株式価値の希薄化

当社グループは、取締役、監査役及び従業員に対して、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高め、優秀な人材を確保し、長期的貢献を促進し、より一層株主の利益を重視した業務展開を図ることを目的とし、ストック・オプションとして新株予約権を発行しております。

平成29年3月31日現在、同ストック・オプションの未行使残は181,800株であり、これは発行済株式総数19,404,600株の0.94%に相当しており、今後権利行使により株式が発行及び売却された場合には、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売上の需給への影響をもたらす、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

無形固定資産（ソフトウェア）の償却について

市場販売目的のソフトウェアの減価償却については、見込有効期間における、見込販売収益に基づく方法を採用しております。見込販売収益は実現可能性のある販売計画に基づき作成しておりますが、販売収益が当初の計画を下回った場合には減損損失が発生する可能性があります。

社内利用目的のソフトウェアについては、企業組織の再編、サービスの変更などにより、今後利用が見込めず、除却あるいは減損の対象となる可能性があります。

のれんの償却について

当社グループは、適用した償却期間に渡ってのれんの効果が発現すると考えておりますが、子会社の業績悪化など、その効果が取得時の計画を下回った場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

有価証券（その他投資、のれん）の減損

当社グループは、持合い、事業運営の円滑化等の目的で、有価証券（その他投資）を保有しています。近時の経済環境、市場環境は、ますます不透明な状況となっていることから、当該会社の業績悪化や市況の不調の危険性が増大しており、当該株式等の急激な下落が考えられ、ひいては当該株式等の減損の危険性が増しております。また、当社が保有する関係会社株式は、当社子会社の業績及び時価次第では有価証券、あるいはのれんの減損の可能性があります、近時の経済環境の悪化の影響を受け、その危険性が増しております。

貸倒損失について

与信は十分慎重に検討してまいりますが、近時の経済状況においては、不測の事態から倒産に追込まれることも少なくなく、貸倒損失が発生することがあります。

財務制限条項に起因するリスク

短期借入金のうち200,000千円については、財務制限条項が付されており、当該条項に抵触することとなった場合には、借入金利の引上げや期限の利益の喪失が発生し、新規の借入金の調達が困難となり、当社の資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

電力供給不足について

電力供給が必ずしも十分に確保され続けると言い切れない状況の中、作業の中断といったことも想定され、手待ち工数の増加や作業効率の低下により、業績に影響を与えることが懸念されます。

5【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年5月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスを吸収合併することを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、13,146千円であります。

また、当連結会計年度における研究開発活動の状況の内容は、次のとおりであります。

（情報サービス事業）

産業ロボットにおけるモデルベース開発に基づく開発手法の研究に取り組んでおります。

少ない試作で効率的に実機を開発するための評価手法、性能改善手法を確立し、量産に資する設計に向けて研究を進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し、9,802,299千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済が進んだことなどにより、「現金及び預金」が704,896千円減少したことなどによります。（なお、「現金及び預金」の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照下さい。）

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%減少し、2,545,380千円となりました。これは、主として、セブンスギンクスジャパン株式会社に係るのれんの減損損失を計上したことなどにより「のれん」が98,629千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、4.9%減少し、12,347,679千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、21.8%減少し、4,554,273千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済により、「短期借入金」が1,070,000千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて31.1%減少し、725,484千円となりました。これは、主として、銀行借入の返済により「長期借入金」が302,928千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、23.2%減少し、5,279,757千円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、15.7%増加し、7,067,922千円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益が1,383,036千円であったことと、160,083千円の配当を行ったことなどにより「利益剰余金」が1,222,953千円増加したこと、また子会社の非支配株主からの株式取得や子会社の合併になどにより「資本剰余金」が586,664千円増加、「自己株式」が93,916千円減少するとともに、「非支配株主持分」が959,321千円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて、759,216千円減少し、当連結会計年度末においては、5,104,641千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

セグメント別概況の内訳につきましては、次のとおりです。

（単位：千円）

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度	
	売上高	構成比（％）	売上高	構成比（％）
情報サービス事業	20,665,998	91.0	20,514,787	92.9
産業機械事業	2,051,303	9.0	1,577,229	7.1
合計	22,717,302	100.0	22,092,016	100.0

（情報サービス事業）

情報サービス事業では、売上高は20,514,787千円（「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含まない外部顧客への売上高（以下同じ））（前期比0.7%減）となりました。

当連結会計年度は、前述のとおり、当社グループから離脱した会社があることに加え、案件整理を行い、高利益率化を目指したことで売上高が減少する一方で、前々連結会計年度以前からの既存事業会社による成長などにより売上高が増加した結果、売上高は前期をやや下回ることとなりました。

利益面では、受注案件の見直しによる高利益率化が成功し始めていることに加え、プロジェクト管理の効率化の効果などから、大きく伸ばすことができました。

その結果、セグメント利益は、3,047,541千円（前期比27.5%増）となりました。

以下では、情報サービス事業における売上高と概況を部門別に記載します。

a. ビジネス・ソリューション部門

一般事業法人向け基幹システム刷新にかかる基盤構築案件は、保険事業法人向け大型基盤システムの標準化支援案件、大手建機メーカーの次期システムのグランドデザイン支援業務などが継続して堅調です。基幹システム刷新にかかる基盤構築案件がひと段落したお客様に対しても、追加のアプリの作成等、追加の業務支援をいただくなど、一定の継続案件が堅調です。クラウドサービスやビッグデータ関連については、順調に継続受注があります。データクレンジングに関する支援を始め、事業領域の拡大を図りつつ、新規の顧客開拓に努めています。

音楽配信・映像配信ソリューションでは、当社グループ独自のDRMエージェント（著作権管理された動画や音楽をスマートフォン上で再生するミドルウェア）の販売、クラウド化、高速化といったトータルソリューションが堅調でした。また、ECサイトの構築やスマートデバイスとの連携は、従来通り堅調です。

ITエンジニアの派遣紹介は、例年通りに順調で、底堅いビジネスとして成果を挙げております。

その結果、当連結会計年度における売上高は、15,119,974千円（前期比1.0%増）となりました。

b. エンジニアリング・ソリューション部門

前期においては、前第3四半期連結累計期間まで連結子会社であったテクノライクス株式会社（以下テクノライクス）は、全保有株式の売却に伴って、平成28年1月1日より、連結子会社ではなくなっており、当期では、期初より子会社ではなくなっています。

自動車関連向け技術支援は引き続き堅調で、Autosarや安全系の研究開発支援、モデルベースシステムズエンジニアリング（Model-Based Systems Engineering：開発過程で検討対象となるあらゆるものをモデル化して取り扱う考え方で、複数のシステムが互いに関連しあってサービスを提供するような複雑なシステムを構築するのに有用な手法。航空機やロケットなど、大規模で複雑な開発プロジェクトで実績を持つトップダウン型の開発手法。）支援業務は、引き続き好調です。自動運転のシミュレーター開発業務を請け負う等、業務分野の拡大を図っています。自動車故障診断サービス事業やドライブレコーダーの販売が始まっています。

ハードウェア開発を含めた産業用ロボット向け技術支援分野は、堅調に推移しています。

その結果、テクノライクス分の減収をエンジニアリング・ソリューション部門でリカバリーするまでには至らず、当連結会計年度における売上高は、5,076,358千円（前期比7.1%減）となりました。

c. 教育ソリューション部門

システム事業会社向け新人教育が例年通り堅調でした。アジャイル開発、反復型開発理論の実践コースといった、近年、コースウェアの刷新に力を入れてきた講座が好調でした。

大型基幹システムの刷新構築案件で、開発技術者として参画するには、当社グループの教育プログラムを修了することを条件とするプロジェクトにおける、標準化支援・参加技術者に対する教育訓練業務をパックで提供する教育訓練は、継続して好調です。

その結果、当連結会計年度における売上高は、318,453千円（前期比34.7%増）となりました。

（産業機械事業）

日本の半導体メーカーでは、円安による経済環境の変化の他、スマートフォンやタブレットPC等の需要を背景に生産が回復し、景気回復基調が継続しており、設備投資も継続しています。半導体製造を請負ってその製造を専業として行う半導体製造メーカー（いわゆるファウンドリ）やマイクロプロセッサ（MPU：論理演算を司る素子、これに対して記憶を司るのがメモリ）メーカーの投資が堅調でした。3D-NAND向けの投資も伸びています。

このような状況の下、アプライドマテリアルズジャパン株式会社及びエーエスエムエル・ジャパン株式会社からの受注確保に努めるとともに、国内半導体メーカーからの半導体製造装置の修理、部品の販売、ファクトリーオートメーション化のソフトウェア開発に注力しています。半導体製造装置の保守・メンテナンス業務、3Dプリンターのメンテナンス案件は、堅調に推移しています。また、半導体工場のホストコンピューターと半導体製造装置をオンライン化し、制御及び解析を行う自社開発ソフトウェア(J+Bridge)及び半導体製造装置や各種センサー等のデータを収集・保管・分析を行う自社開発データロガーの機能を強化した新データロガーは、好評を得ております。一方で、中古半導体製造装置の選定、据付サービスについては、ひと段落し、セグメント売上・利益が前期に比べマイナスとなる原因となっています。

その結果、当連結会計年度における売上高は、1,577,229千円（前期比23.1%減）、セグメント利益は215,109千円（前期比31.0%減）となりました。

売上総利益

売上総利益は6,010,152千円、売上総利益率は27.2%となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費として3,891,042千円を計上し、営業利益は2,119,109千円となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は2,109,341千円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は1,383,036千円となりました。特別利益に、「投資有価証券売却益」15,006千円等を計上する一方、特別損失として「減損損失」90,422千円、「関係会社貸倒引当金繰入額」45,718千円等を計上したことが主な要因です。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境について、情報サービス事業では、一定程度の投資需要があるものの、下振れの恐れもあります。しかしながら、提案力の高さによっては、まだまだチャンスが多い環境にあると思われます。一方、産業機械事業が主戦場とする半導体製造業界では、一定程度の投資が終わり、投資意欲に一服感が垣間見られます。

このような状況の下、利用価値の高い技術のさらなる蓄積が今後の経営成績に重要な影響を与える大きな要因となることは言うまでもありません。

当社グループでは、当連結会計年度において、売上総利益率の向上と販売費及び一般管理費の削減に努めながらも、かかる新規技術の蓄積に努めてまいりました。しかし、この蓄積スピードをさらに加速させるため、次期以降は、当面の間、試験研究的活動を強化する方針です。そのため、一定程度、売上高総利益率を犠牲にし、また販売費及び一般管理費が増加することが想定されます。この方針は、情報サービス事業、産業機械事業の双方に共通するものです。

以上のように、利用価値の高い技術の蓄積に成功することが重要です。その結果、当社グループの収益基盤が強固なものとなることにより、そこで得た資金を次の投資、すなわち、さらなる新たな技術の蓄積やM&A資金へと回せる循環を構築できるかどうか、重要な要因といえます。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資の総額は72,776千円であり、セグメント毎の設備投資について示すと、情報サービス事業で24,745千円、産業機械事業で100千円、全社(共通)で47,930千円であります。その主なものは事務所移転に伴う建物附属設備の新設及び自社利用ソフトウェアの導入等であり、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社(共通)	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	46,502 [76,170]	27,727	-	34,581	70	108,882	38
賃貸施設 (愛知県刈谷市)	全社(共通)	賃貸施設	8,738 [-]	-	67,521 (279.45)	-	-	76,259	-

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社の建物はすべて賃借しており、建物欄の金額は、建物内の建物附属設備の帳簿価額であります。
3 上記中[外書]は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
4 現在休止中の設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	工具、器具及び備品	ソフトウェア	その他	合計	
株式会社豆蔵	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	10,618 [62,070]	-	1,739	3,072	-	15,430	121
株式会社オープンストリーム	本社 (東京都新宿区) ほか1事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	16,311 [74,407]	-	6,166	39,650	307	62,437	231
株式会社フォスターネット	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	4,440 [13,049]	-	2,134	1,318	366	8,259	81
株式会社ネクストスケープ	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	22,709 [56,786]	-	40,830	6,627	-	70,167	66
ジェイエムテクノロジー株式会社	福岡本社 (福岡市博多区)	情報サービス事業 産業機械事業 全社(共通)	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備 ソフトウェア	5,984 [8,096]	0	1,992	5,317	18	13,314	73

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物	車両運搬 具	工具、器 具及び備 品	ソフト ウェア	その他	合計	
ジェイエムテクノロジー株式会社	東京本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業 産業機械事業 全社(共通)	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	4,099 [24,109]	-	3,925	1,684	-	9,709	99
ジェイエムテクノロジー株式会社	大阪事業所 (大阪市淀川区)	産業機械事業	統括業務施設 車両運搬具 情報処理設備	0 [5,029]	1,344	846	-	-	2,190	29
ジェイエムテクノロジー株式会社	四日市事務所 (三重県四日市市)	産業機械事業	統括業務施設 情報処理設備	670 [1,523]	-	0	-	-	670	65
株式会社メノックス	本社 (東京都新宿区) ほか1事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	2,042 [18,677]	-	1,276	158	-	3,477	138
センスシングスジャパン株式会社	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	334 [9,192]	-	81	139	-	555	5
株式会社コーワメックス	本社 (名古屋市中区) ほか2事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	57,921 [52,327]	-	2,384	7,770	2,952	71,028	536
ニュートラル株式会社	本社 (名古屋市中区) ほか3事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	5,322 [50,542]	-	2,896	1,306	2,025	11,550	368
株式会社エヌティ・ソリューションズ	本社 (東京都新宿区) ほか1事業所	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	4,920 [21,033]	-	4,052	206	-	9,179	97
シアルシステム株式会社	本社 (東京都新宿区)	情報サービス事業	統括業務施設 情報処理設備 ソフトウェア	5,765 [8,752]	-	2,376	238	104	8,484	109

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 建物には賃借しているものがあり、建物欄の金額には、建物内の建物附属設備の帳簿価額を含めております。
3 上記中〔外書〕は、当連結会計年度における事務所の賃借料であります。
4 現在休止中の設備はありません。

- (3) 在外子会社
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,404,600	19,424,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	19,404,600	19,424,400	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条の規定に基づく、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び使用人に対する新株予約権等の状況は次のとおりであります。

平成20年6月24日定時株主総会の特別決議（平成21年6月12日取締役会の決議）

	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	303(注)2、6	270(注)2、6
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	181,800 (注)2、3、6、7、8	162,000 (注)2、3、6、7、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84(注)4、7、8	同左
新株予約権の行使期間	平成23年7月1日から 平成29年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価額 84 資本組入額 42 (注)7、8	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1 普通株式とは、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、600株であります。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端株については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

4 各新株予約権の行使に際して払込をすべき金額は、各新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に行使株式数を乗じた金額とします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記行使価額は分割または併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使ならびに新株引受権の行使による場合を除く。)が行われる場合、上記行使価額は次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する株式数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとします。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うものとします。

5 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役または使用人の何れかの地位を保有しているものとします。

ただし、当社の使用人の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社の取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りでないものとします。

- (2) 新株予約権者が死亡した場合、新株予約権の相続人がその権利を行使することができるものとします。
 - (3) 新株予約権の譲渡・質入れ、その他一切の処分は認められないものとします。
 - (4) その他の条件については、取締役会決議により決定します。
- 6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、割当対象者の退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。
 - 7 平成24年3月1日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成24年4月1日をもって普通株式1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
 - 8 平成25年5月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日をもって普通株式1株を200株に分割し、単元株式数を100株とする単元株制度を導入したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注) 1	62,276	93,414	—	807,748	—	1,191,268
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注) 2	1,131	94,545	15,183	822,932	15,183	1,206,452
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注) 2	150	94,695	1,792	824,725	1,792	1,208,245
平成25年10月1日 (注) 3	18,844,305	18,939,000	—	824,725	—	1,208,245
平成25年10月2日～ 平成26年3月31日 (注) 2	12,600	18,951,600	757	825,482	757	1,209,002
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注) 2	153,600	19,105,200	26,219	851,701	26,219	1,235,221
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注) 2	188,400	19,293,600	13,264	864,966	13,264	1,248,486
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注) 2	111,000	19,404,600	9,110	874,077	9,110	1,257,597

(注) 1 株式分割(1:3)によるものであります。

2 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

3 株式分割(1:200)によるものであります。

4 平成29年4月1日から平成29年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が19,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,189千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	21	51	35	54	2	5,954	6,117	-
所有株式数 (単元)	-	25,061	10,967	35,463	15,037	7	107,445	193,980	6,600
所有株式数の 割合(%)	-	12.9	5.6	18.3	7.8	0.0	55.4	100	-

(注) 自己株式321,505株は、「個人その他」に3,215単元、「単元未満株式の状況」に5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
情報技術開発株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目 8 番 1 号	3,079,200	15.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口、信託口 1、 信託口 2、信託口 4、信託口 5、 信託口 6、信託口 9)	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	1,733,200	8.93
豆蔵グループ従業員持株会 理事長 山田 雅彦	東京都新宿区西新宿二丁目 1 番 1 号	642,822	3.31
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	396,200	2.04
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町一丁目 9 番 7 号)	312,400	1.61
松本 修三	横浜市都筑区	300,300	1.55
荻原 紀男	川崎市麻生区	299,300	1.54
渡辺 正博	千葉県鴨川市	274,600	1.42
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (常任代理人 野村證券株式会 社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号)	260,100	1.34
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号 (東京都港区浜松町二丁目11番 3 号)	210,000	1.08
計	-	7,508,122	38.69

(注) 1 . 上記のほか、当社が保有している自己株式321,505株 (発行済株式総数に対する所有株式の割合 : 1.66%)
があります。

2 . 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務 (信託口が675,900株、信
託口 1 が225,600株、信託口 2 が199,200株、信託口 4 が35,600株、信託口 5 が265,600株、信託口 6 が112,600
株、信託口 9 が218,700株) に係るものです。

3 . 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有する株式数は、全て信託業務 (信託口が396,200株) に係る
ものです。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,076,500	190,765	同上
単元未満株式	普通株式 6,600	-	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,404,600	-	-
総株主の議決権	-	190,765	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が 5 株含まれております。

【自己株式等】

平成29年 3 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社豆蔵ホールディングス	東京都新宿区西新 宿二丁目 1 番 1 号	321,500	-	321,500	1.66
計	-	321,500	-	-	-

(注) 上記の他に単元未満株式として自己株式を 5 株保有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第361条第1項第3号、第387条第1項、第236条、第238条、第239条に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成20年6月24日株主総会決議

会社法第236条、第238条、第239条の規定に基づき、ストック・オプションとして当社使用人及び当社子会社の取締役、使用人に対し、新株予約権を発行することを平成20年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 7名 当社及び当社子会社の使用人 150名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 付与対象者の区分及び人数は、付与対象者の退職による新株予約権の失効及び新株予約権の権利行使により本報告書提出日の前月末現在、当社子会社の取締役2名、当社及び当社子会社の使用人37名、303個(181,800株)となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年7月28日)での決議状況	12	11,667
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	12	11,667
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	75	68,401
当期間における取得自己株式	—	—

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	1,185,182	93,996,790	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	321,505	-	321,505	-

(注) 当事業年度における「合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式」は、平成28年7月1日を効力発生日とした当社の連結子会社である株式会社ジークホールディングスを吸収合併する際において、株式の割り当てに自己株式1,185,182株を充当したことによるものです。

3【配当政策】

当社は、当社グループの企業体質強化と積極的な事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案しながら、株主の皆様への長期的な利益還元を最重視して、安定的な配当を行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度は、平成29年5月12日付で公表の通り、業績が堅調なことから、1株当たり期末配当金として、普通配当を9円に加え特別配当を3円、合計12円としました。

今後につきましては、事業展開の状況、経営成績、株主の皆様への長期的な利益還元を総合的に勘案して、配当金額を検討してまいります。

なお、内部留保資金につきましては、今後の事業展開へ備え、優秀なエンジニアの確保のための資金や、新製品の開発、新たな事業の開拓等に利用してまいります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成29年5月12日 取締役会決議	228,997	12

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	119,700	166,500 (注)2 □515	845	784	1,239
最低（円）	36,600	60,000 (注)2 □325	343	410	628

（注）1 最高・最低株価は、平成25年10月25日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

2 □印は、株式分割(平成25年10月1日、1株→200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	1,239	1,086	1,019	1,055	1,035	930
最低（円）	1,080	931	903	960	871	858

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

男性 10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	荻原紀男	昭和33年1月7日生	昭和58年10月 昭和63年8月 平成8年2月 平成12年1月 平成13年8月 平成15年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成18年10月 平成21年1月 平成21年4月 平成21年12月 平成21年12月 平成24年1月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年7月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年3月	アーサーヤング公認会計士共同事務所入所 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)に転籍 荻原公認会計士税理士事務所開業 当社取締役 当社取締役副社長COO 当社代表取締役社長(現任) 税理士法人プログレス開業代表社員(現任) 株式会社オープンストリーム取締役(現任) 株式会社豆蔵代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役社長 株式会社ネクストスケープ取締役(現任) 株式会社フォスターネット代表取締役社長 ジェイエムテクノロジー株式会社取締役(現任) 株式会社フォスターネット取締役(現任) 株式会社豆蔵取締役(現任) 株式会社メノックス取締役(現任) 一般社団法人コンピュータソフトウェア協会会長(現任) センスシングスジャパン株式会社取締役(現任) ニュートラル株式会社取締役(現任) 株式会社コーワメックス取締役(現任) 株式会社エヌティ・ソリューションズ取締役(現任)	(注)3	299,300
取締役	グループ経営企画本部長	佐藤浩二	昭和44年4月9日生	平成4年4月 平成10年3月 平成16年8月 平成18年4月 平成19年7月 平成19年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年12月 平成24年1月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年4月 平成27年7月 平成28年3月 平成28年10月 平成28年10月 平成29年4月	日本ユニシス株式会社入社 日本ヒューレット・パカード株式会社入社 株式会社オープンストリーム入社 同社取締役 同社代表取締役社長 株式会社豆蔵取締役 当社入社執行役員 当社取締役(現任) 株式会社フォスターネット取締役(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社取締役 株式会社メノックス取締役(現任) 株式会社オープンストリーム代表取締役会長(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役社長 センスシングスジャパン株式会社代表取締役社長 株式会社コーワメックス代表取締役社長(現任) センスシングスジャパン株式会社取締役(現任) ニュートラル株式会社代表取締役社長(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社代表取締役会長(現任)	(注)3	72,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	管理総括 本部長	南 口 和 彦	昭和43年 6 月 6 日生	平成 4 年 4 月 平成11年10月 平成16年11月 平成17年12月 平成19年 5 月 平成20年 6 月 平成21年12月 平成24年 1 月 平成26年 4 月	京都市役所入庁 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査 法人)入所 当社入社財務・経理課長 当社財務・経理部長 当社執行役員 当社取締役(現任) 株式会社ネクストスケープ取締役(現 任) ジェイエムテクノロジー株式会社取締役 (現任) 株式会社メノックス取締役(現任)	(注) 3	134,600
取締役	—	船 越 稔	昭和23年10月22日生	昭和45年 4 月 昭和54年10月 昭和60年12月 平成28年 7 月	広田工業株式会社入社 広伸産業株式会社(現 レイテック株式 会社)代表取締役 株式会社エフエーサービス代表取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	197,958
取締役	—	鈴 木 邦 男	昭和19年 1 月 6 日生	昭和42年 4 月 平成 4 年 1 月 平成 7 年 1 月 平成 9 年 4 月 平成13年 1 月 平成13年 9 月 平成16年 9 月 平成18年 9 月 平成18年12月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成24年 6 月 平成25年 6 月	日本アイ・ビー・エム株式会社入社 同社業務改革推進本部長 同社CIO 同社理事 有限会社ケイ・エス・マネジメント代表 取締役(現任) 株式会社ディーバ(現 株式会社アバン ト)監査役(現任) 株式会社オープンストリーム監査役 株式会社インフォ・クリエイツ監査役 (現任) 株式会社シンメトリック取締役(現任) 当社監査役 株式会社ファソテック監査役(現任) パーチャレクス・コンサルティング株式 会社監査役(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	68,200
取締役	—	吉 田 和 正	昭和33年 8 月20日生	昭和59年10月 昭和63年 4 月 平成 5 年 6 月 平成 8 年 8 月 平成11年10月 平成12年 3 月 平成14年 5 月 平成15年 6 月 平成16年12月 平成24年 6 月 平成25年 2 月 平成25年 6 月 平成25年10月 平成26年 6 月 平成27年 6 月 平成28年 7 月	Intel Corporation入社 インテル株式会社プロダクト・マーケ ティング部長兼地域営業部長 Intel Corporation OEMプラットフォーム・サービス事業部長兼アカウント・エ グゼクティブ 同社コンシューマ・デスクトップ製品事 業部マーケティング部長 同社エンタープライズ・サービス事業本 部技術/OEMアライアンス事業戦略部長 インテル株式会社通信製品事業本部長 同社インテル・アーキテクチャ営業統括 本部長 同社代表取締役社長 Intel Corporaiton セールス&マーケ ティング統括本部副社長 オンキヨー株式会社取締役(現任) Gibson Brands, Inc.取締役(現任) CYBERDYNE株式会社取締役(現任) インテル株式会社顧問 TDK株式会社取締役(現任) 当社取締役(現任) フリービット株式会社取締役(現任)	(注) 3	2,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	立 野 満 夫	昭和23年4月8日生	昭和42年4月 平成8年4月 平成12年6月 平成15年12月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年12月 平成21年12月 平成24年1月 平成27年7月	石橋産業株式会社入社 同社総務部長 同社取締役 当社監査役(常勤)(現任) 株式会社豆蔵監査役(現任) 株式会社チェンジビジョン監査役 株式会社フォスターネット監査役(現任) 株式会社ネクストスケープ監査役 ジェイエムテクノロジー株式会社監査役 センスシングスジャパン株式会社監査役	(注)4	48,021
監査役	—	山 本 英 二	昭和34年10月7日生	昭和58年4月 昭和61年4月 昭和61年4月 平成12年12月 平成20年5月	司法試験合格 弁護士登録 関内法律事務所所属 当社監査役(現任) 山本英二法律事務所開業(現任)	(注)4	35,100
監査役 (常勤)	—	堀 切 進	昭和32年5月17日生	昭和58年10月 昭和62年3月 昭和62年9月 平成20年5月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月 平成28年6月	青山監査法人入所 公認会計士登録 監査法人朝日新和会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入所 同監査法人代表社員 株式会社オープンストリーム監査役(現任) 株式会社ネクストスケープ監査役(現任) ジェイエムテクノロジー株式会社監査役(現任) センスシングスジャパン株式会社監査役(現任) 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	700
監査役 (常勤)	—	安 立 欣 司	昭和28年1月14日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年12月 平成19年1月 平成19年7月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年7月	朝日生命保険相互会社入社 (旧)株式会社コーワメックス入社 同社取締役 株式会社コーワメックス取締役 株式会社ジークホールディングス執行役員、財務経理部長 同社内部監査室室長 同社監査役 株式会社コーワメックス監査役(現任) 株式会社エヌティ・ソリューションズ監査役(現任) ニュートラル株式会社監査役(現任) 株式会社ジークホールディングス監査部部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	3,813
計							862,692

- (注) 1 取締役 鈴木邦男及び吉田和正は、社外取締役であります。
- 2 監査役 立野満夫、山本英二及び堀切進は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、堀切進氏の任期は、当社定款の定めにより前任者の残存期間であります。また、安立欣司氏の任期は平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めておりません。

() 内部統制システムの整備の状況

社内規程を整備し、職務権限やその責任を明確化することにより、業務執行における統制や牽制機能を強化しております。また内部統制システムが有効かつ効率的に機能しているかを内部監査室により常時モニタリングしております。

さらに、内部統制システムの充実を図るため、グループ各社の委員から構成された内部統制委員会を設置し、グループ全体での機能強化に努めております。

() リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会を設置し、同委員会の下で当社及びグループ各社において発生しうるリスクの発生防止にかかる管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行っております。

コンプライアンスに関しては、基本方針を定め法令遵守の徹底を推進しております。また、通常の職制上のルートの中では発見しえないコンプライアンス上の問題を早期に発見することを目的に、内部通報制度を設定しております。

上記施策はリスク管理規程等の各種規程に定められており、適宜見直しを図っております。

さらに、業務の中で発生しうるリスクを的確に把握し、有効な統制活動が業務の中で行われるように、内部統制委員会を通じて定期的に業務プロセス等の見直しを行っております。

() 子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、() の内部統制システム及び() のリスク管理体制を整備することによって、子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。またこれら施策に加え、子会社の業務の適正と効率性を確保するために必要な規範及び基本規則を整備することによって、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を構築しております。さらに、当社取締役は、企業集団全体の経営戦略、経営計画及び活動の意思決定を行う際に、取締役会等にて必要な経営戦略のリスクの検討と経営判断を行う管理体制を構築しております。

() 責任限定契約の内容の概要

当社と各取締役（業務執行取締役等を除く）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

内部監査及び監査役監査

当社は内部監査室（3名）を設置し、全部門を対象に業務監査を計画的に実施しております。内部監査室は、監査結果に基づき被監査部門に対して具体的な助言・勧告を行い、その後の改善状況をフォローするとともに、これらの経緯について経営トップに報告を行っております。また、監査役へも監査結果等を定期的に報告し、監査役監査との連携を図っております。

監査役監査につきましては、4名（うち社外監査役3名）を配置して充実した透明性の高い監査体制とし、取締役会をはじめとする社内の重要会議に出席することにより会社の経営計画、コンプライアンスやリスク管理全般などに関する報告を受け、公正な立場から意見陳述するとともに取締役の職務執行を厳正に監査しております。なお、常勤監査役（3名）のうち立野満夫氏及び安立欣司氏は、長年にわたる経理業務経験を有し財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、また堀切進氏は、これまで監査法人で培ってきた豊富な監査経験を有するものであります。

また、監査役及び内部監査室員においては、内部統制委員会の各会議への出席や、委員会からの定期的な報告、委員会事務局との情報交換等を通じて内部統制委員会との緊密な関係を構築しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役鈴木邦男氏は、IT業界における豊富な経営経験を有しており、そうした見地から取締役会において助言・提言を行っております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式68,200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は有限会社ケイ・エス・マネジメント代表取締役、株式会社アバント監査役、株式会社インフォ・クリエイツ監査役、株式会社シンメトリック取締役、株式会社ファソテック監査役、ファソテック・ホールディングス株式会社監査役、株式会社デジタル・コアサービス監査役、パーチャレクス・コンサルティング株式会社監査役及び合同会社エイ・ワイ・エージェンシー代表社員を兼務しており、また過去において日本アイ・ビー・エム株式会社理事であったことがありますが、当社とこれら10社との間には特別の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外取締役吉田和正氏は、製造業界における豊富な経営経験を有しており、そうした見地から取締役会において助言・提言を行っております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式2,600株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏はオンキヨー株式会社取締役、Gibson Brands, Inc.取締役、株式会社Gibson Guitar Corporation Japan取締役、CYBERDYNE株式会社取締役、TDK株式会社取締役及びフリービット株式会社取締役を兼務しており、また過去においてインテル株式会社代表取締役社長及びIntel Corporation副社長であったことがあります。当社とこれら8社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役（常勤）立野満夫氏は、長年にわたる経理業務の経験を有しており、取締役会において財務会計を主体とした助言・提言を行っております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式48,021株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において石橋産業株式会社の取締役であったことがあります。当社と同社との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社豆蔵及び株式会社フォスターネットの監査役を兼務しておりますが、これらの2社は当社の子会社であり、当社と定常的な取引はあるものの、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役山本英二氏は、取締役会において弁護士としての専門的見地から助言・提言を行っております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式35,100株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は山本英二法律事務所の所長を兼務しておりますが、当社と同事務所の間には、特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。

社外監査役（常勤）堀切進氏は、これまで監査法人で培ってきた監査経験及び豊富な会計知識を活かして、取締役会において助言・提言及び監査業務を行っております。なお、同氏は平成29年3月末時点において、当社の株式700株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において有限責任 あずさ監査法人代表社員（パートナー）であったことがあります。当社と同法人との間には特別の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は株式会社オープンストリーム、株式会社ネクストスケープ、ジェイエムテクノロジー株式会社及びセンシングスジャパン株式会社の監査役を兼務しておりますが、これらの4社は当社の子会社であり、当社と定常的な取引はあるものの、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

監査役4名のうち3名を社外監査役とすることは、監査体制の中立性及び独立性をより一層高める効果を果たしております。中立の立場から客観的に監査意見を表明することが期待されており、取締役の業務執行から独立した立場における、透明性の高い監査を行うことが可能になっております。また、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額（千円）	報酬等の種類別の総額（千円）		対象となる役員の 員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	
取締役 （社外取締役を除く）	225,683	225,683	-	5人
監査役 （社外監査役を除く）	9,450	9,450	-	1人
社外役員	58,170	58,170	-	6人

（注） 上記の取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

□ 連結報酬等総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社会区分	連結報酬等の種類別の額（千円）				連結報酬等の総額 （千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
荻原紀男	取締役	提出会社	108,033	-	-	-	114,300
	取締役	株式会社 ジークホールディングス	6,266	-	-	-	

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額の決定に関しては、世間水準及び経営内容、従業員給与、前年度の業績等のバランスを考慮して決定しております。

取締役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において取締役会で決定しております。監査役の報酬は、株主総会が決定した報酬総額の限度内において監査役会で決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社豆蔵ホールディングスの株式の保有状況については以下のとおりです。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 129,744千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	41,000	取引関係の開拓・維持・安定化
株式会社Minorisソリューションズ	28,000	24,976	取引関係の開拓・維持・安定化
ネクストウェア株式会社	35,100	6,528	取引関係の開拓・維持・安定化

（注）株式会社Minorisソリューションズは、平成27年8月1日で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900	取引関係の開拓・維持・安定化
株式会社Minorisソリューションズ	28,000	37,688	取引関係の開拓・維持・安定化
ネクストウェア株式会社	35,100	8,178	取引関係の開拓・維持・安定化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

ニ 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、当該監査法人より金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

監査法人は監査役へ、期初における監査計画の説明や、期中・期末における監査の状況及び結果を報告するとともに意見交換などを行い、相互の連携を高めております。同様に内部統制委員会に対しても、内部統制報告制度を通じて連携を図っており、監査計画、監査の状況及び結果の報告や、各種意見交換を行っております。

当社の監査業務を執行した新日本有限責任監査法人の公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

鈴木 真一郎
善方 正義

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9 名、その他 23 名

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任および解任の決議要件

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株式の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	42,000	-
連結子会社	17,500	3,500	-	-
計	50,500	3,500	42,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構及び監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,899,585	5,194,689
受取手形及び売掛金	3,554,870	3,602,018
商品及び製品	97,620	145,983
仕掛品	67,855	114,771
繰延税金資産	247,934	381,694
その他	371,768	457,346
貸倒引当金	4,916	94,204
流動資産合計	10,234,718	9,802,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	391,032	386,307
減価償却累計額	173,227	189,365
建物（純額）	217,804	196,942
車両運搬具	8,731	4,830
減価償却累計額	6,617	3,485
車両運搬具（純額）	2,113	1,344
工具、器具及び備品	398,905	393,327
減価償却累計額	271,816	294,506
工具、器具及び備品（純額）	127,089	98,821
その他	80,988	80,880
減価償却累計額	7,796	9,497
その他（純額）	73,192	71,382
有形固定資産合計	420,200	368,490
無形固定資産		
ソフトウェア	148,515	100,447
のれん	1,032,349	933,719
その他	59,426	51,141
無形固定資産合計	1,240,291	1,085,308
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 179,621	1, 2 177,851
差入保証金	347,970	350,259
保険積立金	349,564	360,168
繰延税金資産	141,837	105,859
その他	105,569	129,810
貸倒引当金	32,568	32,368
投資その他の資産合計	1,091,994	1,091,581
固定資産合計	2,752,486	2,545,380
資産合計	12,987,205	12,347,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	563,344	576,281
短期借入金	2, 3 2,650,000	2, 3 1,580,000
1年内返済予定の長期借入金	2 285,088	2 302,928
未払法人税等	363,595	382,928
賞与引当金	424,068	420,703
受注損失引当金	11,687	39,163
その他	1,528,014	1,252,268
流動負債合計	5,825,798	4,554,273
固定負債		
長期借入金	2 887,928	2 585,000
退職給付に係る負債	90,649	91,125
その他	73,796	49,358
固定負債合計	1,052,374	725,484
負債合計	6,878,173	5,279,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	864,966	874,077
資本剰余金	1,248,486	1,835,151
利益剰余金	3,122,980	4,345,934
自己株式	119,453	25,536
株主資本合計	5,116,980	7,029,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,710	31,715
為替換算調整勘定	847	-
その他の包括利益累計額合計	20,557	31,715
新株予約権	12,172	6,579
非支配株主持分	959,321	-
純資産合計	6,109,032	7,067,922
負債純資産合計	12,987,205	12,347,679

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,717,302	22,092,016
売上原価	¹ 16,752,414	¹ 16,081,864
売上総利益	5,964,887	6,010,152
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,127,265	^{2, 3} 3,891,042
営業利益	1,837,622	2,119,109
営業外収益		
受取配当金	9,536	8,362
業務受託料	3,883	-
受取地代家賃	5,900	7,080
その他	7,995	10,042
営業外収益合計	27,315	25,484
営業外費用		
支払利息	32,919	19,260
為替差損	5,541	8,428
その他	5,062	7,564
営業外費用合計	43,522	35,253
経常利益	1,821,414	2,109,341
特別利益		
投資有価証券売却益	65,222	15,006
子会社株式売却益	35,409	-
保険解約返戻金	5,595	8,122
受取補償金	-	3,200
その他	307	1,140
特別利益合計	106,535	27,470
特別損失		
減損損失	⁴ 99,657	⁴ 90,422
子会社株式評価損	93,910	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	45,718
事務所移転費用	2,273	33,692
その他	10,721	28,098
特別損失合計	206,562	197,931
税金等調整前当期純利益	1,721,386	1,938,879
法人税、住民税及び事業税	688,071	648,035
法人税等調整額	42,310	99,949
法人税等合計	645,761	548,086
当期純利益	1,075,625	1,390,793
非支配株主に帰属する当期純利益	147,669	7,756
親会社株主に帰属する当期純利益	927,955	1,383,036

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,075,625	1,390,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,483	12,013
為替換算調整勘定	3,701	1,020
その他の包括利益合計	23,184	10,993
包括利益	1,052,440	1,401,786
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	902,754	1,394,194
非支配株主に係る包括利益	149,686	7,592

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	851,701	1,235,221	2,300,616	119,453	4,268,087
当期変動額					
新株の発行	13,264	13,264			26,529
剰余金の配当			105,591		105,591
自己株式の取得					-
自己株式の処分					-
合併による増加					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
親会社株主に帰属する当期純利益			927,955		927,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	13,264	13,264	822,363	-	848,893
当期末残高	864,966	1,248,486	3,122,980	119,453	5,116,980

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	39,553	6,206	45,759	20,375	829,133	5,163,355
当期変動額						
新株の発行						26,529
剰余金の配当						105,591
自己株式の取得						-
自己株式の処分						-
合併による増加						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
親会社株主に帰属する当期純利益						927,955
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,843	5,358	25,201	8,203	130,187	96,782
当期変動額合計	19,843	5,358	25,201	8,203	130,187	945,676
当期末残高	19,710	847	20,557	12,172	959,321	6,109,032

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	864,966	1,248,486	3,122,980	119,453	5,116,980
当期変動額					
新株の発行	9,110	9,110			18,221
剰余金の配当			160,083		160,083
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分				93,996	93,996
合併による増加		593,381			593,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		15,827			15,827
親会社株主に帰属する当期純利益			1,383,036		1,383,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	9,110	586,664	1,222,953	93,916	1,912,646
当期末残高	874,077	1,835,151	4,345,934	25,536	7,029,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	19,710	847	20,557	12,172	959,321	6,109,032
当期変動額						
新株の発行						18,221
剰余金の配当						160,083
自己株式の取得						80
自己株式の処分						93,996
合併による増加						593,381
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						15,827
親会社株主に帰属する当期純利益						1,383,036
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,005	847	11,157	5,592	959,321	953,756
当期変動額合計	12,005	847	11,157	5,592	959,321	958,889
当期末残高	31,715	-	31,715	6,579	-	7,067,922

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,721,386	1,938,879
減価償却費	152,631	139,180
減損損失	99,657	90,422
のれん償却額	157,642	149,223
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,273	45,785
受取利息及び受取配当金	11,039	9,004
支払利息	32,919	19,260
売上債権の増減額（は増加）	344,088	45,327
たな卸資産の増減額（は増加）	43,239	95,154
仕入債務の増減額（は減少）	193,526	6,793
賞与引当金の増減額（は減少）	59,412	3,422
子会社株式評価損	93,910	-
子会社株式売却損益（は益）	35,409	-
未払金及び未払費用の増減額（は減少）	55,288	89,583
未払消費税等の増減額（は減少）	256,906	20,007
その他	90,705	20,557
小計	2,349,726	2,092,900
利息及び配当金の受取額	11,049	9,000
利息の支払額	34,147	19,754
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	749,399	769,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,577,229	1,313,134
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177,282	56,511
投資有価証券の売却による収入	145,000	48,300
無形固定資産の取得による支出	46,366	22,347
関係会社株式の取得による支出	49,259	-
事業譲受による支出	³ 183,000	-
差入保証金の差入による支出	30,319	15,023
差入保証金の回収による収入	52,266	9,447
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 103,642
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	⁴ 109,048	-
その他	78,021	42,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	257,934	181,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,190,000	5,240,000
短期借入金の返済による支出	9,395,600	6,310,000
長期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	606,674	291,208
株式の発行による収入	18,630	12,846
配当金の支払額	106,566	159,275
非支配株主への配当金の支払額	16,784	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	322,617
その他	2,052	1,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,951	1,831,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,481	8,354
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,394,765	709,012
現金及び現金同等物の期首残高	4,472,542	5,863,858
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	3,449	50,204
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 5,863,858	¹ 5,104,641

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

株式会社豆蔵
株式会社オープンストリーム
株式会社フォスターネット
株式会社ネクストスケープ
ジェイエムテクノロジー株式会社
株式会社メノックス
センスシングスジャパン株式会社
株式会社コーワメックス
ニュートラル株式会社
株式会社エヌティ・ソリューションズ
シアルシステム株式会社

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アクロックスは、連結子会社であるニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、株式会社アイキュームの発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めておりましたが、連結子会社となった株式会社アイキュームは、第2四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ジークホールディングスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第3四半期連結会計期間において、当社連結子会社であったKOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、解散したことにより重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

第4四半期連結会計期間より、アグラ株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲の対象と致しましたが、連結子会社となったアグラ株式会社は、第4四半期連結会計期間において連結子会社である株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.
Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.
PT.JMT Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.、Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.及びPT.JMT Indonesiaは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算手続中であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.
Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.
PT.JMT Indonesia

(持分法を適用しない理由)

KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.、Xyec Singapore Holdings Pte.Ltd.及びPT.JMT Indonesiaは、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、KOWAMEX(THAILAND)Co.,Ltd.及びXyec Singapore Holdings Pte.Ltd.は、清算手続中であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	3～20年

ロ 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社グループが見積もった利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）で残存期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度対応分の金額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、4～20年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5,902千円は、「保険解約返戻金」5,595千円、「その他」307千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた12,995千円は、「事務所移転費用」2,273千円、「その他」10,721千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	22,195千円	48,106千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	24,976千円	37,688千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	37,500	75,000
長期借入金	262,500	187,500
計	1,050,000	1,012,500

3 当座貸越

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	3,750,000千円	4,150,000千円
借入実行残高	2,650,000	1,580,000
差引額(借入未実行残高)	1,100,000	2,570,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,687千円	39,163千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	623,584千円	627,241千円
給料手当	1,090,783	1,003,449

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	11,375千円	13,146千円

4 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
福岡市博多区	連結子会社 (ジェイエムテクノロジー株式会社)	のれん

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であるジェイエムテクノロジー株式会社において、取得時の事業計画と実績及び今後の収支見通し等を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 99,657千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(1) 減損損失を認識した資産

場所	用途	種類
東京都新宿区	連結子会社 (センスシングスジャパン株式会社)	のれん
	連結子会社の事業用資産 (センスシングスジャパン株式会社)	ソフトウェア

(2) 減損損失の認識に至った経緯

連結子会社であるセンスシングスジャパン株式会社において、取得時の事業計画と実績及び今後の収支見通し等を鑑み、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

のれん 70,480千円

ソフトウェア 19,941千円

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、各子会社をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としています。

(5) 回収可能価額の算定方法

当回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため使用価値をゼロとして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,888千円	18,980千円
組替調整額	65,222	1,188
税効果調整前	30,334	17,792
税効果額	10,851	5,778
その他有価証券評価差額金	19,483	12,013
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,814	1,120
組替調整額	7,516	2,140
税効果調整前	3,701	1,020
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,701	1,020
その他の包括利益合計	23,184	10,993

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	19,105,200	188,400	-	19,293,600
合計	19,105,200	188,400	-	19,293,600
自己株式				
普通株式	1,506,600	-	-	1,506,600
合計	1,506,600	-	-	1,506,600

(注) 普通株式の株式数の増加188,400株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	12,172
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	12,172

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 第16回 定時株主総会	普通株式	105,591	6	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 第17回 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	19,293,600	111,000	-	19,404,600
合計	19,293,600	111,000	-	19,404,600
自己株式				
普通株式 (注) 2	1,506,600	87	1,185,182	321,505
合計	1,506,600	87	1,185,182	321,505

(注) 1 . 普通株式の株式数の増加111,000株は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2 . 普通株式の自己株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加75株及び当社子会社の株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことに伴う端株の買取りによる増加12株であり、自己株式数の減少1,185,182株は、当社子会社の株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことに伴う対価として株式の割当てに充当したことによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	6,579
連結子会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	-
合計			-	-	-	-	6,579

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 第17回 定時株主総会	普通株式	160,083	9	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	228,997	12	平成29年3月31日	平成29年6月8日

(注) 1株当たり配当額には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,899,585千円	5,194,689千円
預入期間が3か月を超える定期預金	90,047	90,047
流動資産その他(預け金)	54,320	-
現金及び現金同等物	5,863,858	5,104,641

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たに株式会社アイキュームを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	63,166千円
固定資産	4,947
のれん	51,457
流動負債	19,019
固定負債	550
株式の取得価額	100,000
現金及び現金同等物	58,234
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	41,765

株式の取得により新たにアグラ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	201,561千円
固定資産	3,358
のれん	69,617
流動負債	7,821
非支配株主持分	8,891
株式の取得価額	257,825
現金及び現金同等物	195,947
差引:連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	61,877

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるセンシングスジャパン株式会社による、イデアクロス株式会社のIoT分野に係る製品・サービスの企画・開発・販売事業の譲受により取得した資産及び負債の内訳並びに当該事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	41,617千円
固定資産	57,936
のれん	97,588
流動負債	14,142
差引:事業譲受による支出	183,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

株式の売却によりテクノライクス株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにテクノライクス株式会社の株式売却価額と売却による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	144,942千円
固定資産	60,053
流動負債	94,270
固定負債	1,669
非支配株主持分	2,714
株式売却益	35,409
株式の売却価額	141,750
現金及び現金同等物	32,701
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109,048

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、子会社における業務システムのサーバー機であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	152,633	89,809
1年超	234,532	134,708
合計	387,166	224,518

(金融商品関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、M&A等の多額の資金を要する案件に関しては市場の状況を勘案の上、銀行借入、増資等の最適な方法により調達する方針であります。一時的な余資は定期預金に限定して運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

投資有価証券は取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式または、同業他社との持合株式を取得及び保有することを原則としております。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクが存在しておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

買掛金は、すべてが1年以内の支払期日です。

借入金、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされておりますが、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,899,585	5,899,585	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,554,870	3,554,870	-
(3) 投資有価証券	72,504	72,504	-
資産計	9,526,960	9,526,960	-
(1) 買掛金	563,344	563,344	-
(2) 短期借入金	2,650,000	2,650,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	285,088	287,400	2,312
(4) 長期借入金	887,928	888,481	553
負債計	4,386,360	4,389,226	2,865

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,194,689	5,194,689	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,602,018	3,602,018	-
(3) 投資有価証券	91,766	91,766	-
資産計	8,888,474	8,888,474	-
(1) 買掛金	576,281	576,281	-
(2) 短期借入金	1,580,000	1,580,000	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	302,928	306,341	3,413
(4) 長期借入金	585,000	583,203	1,796
負債計	3,044,209	3,045,825	1,616

（注）１．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらのうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式	22,195	48,106
非上場株式	62,581	10,556
投資事業有限責任組合への出資	22,339	27,422

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,899,585	-
受取手形及び売掛金	3,554,870	-
合計	9,454,456	-

当連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超
現金及び預金	5,194,689	-
受取手形及び売掛金	3,602,018	-
合計	8,796,707	-

４．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	285,088	302,928	280,000	230,000	75,000	-

当連結会計年度（平成29年３月31日）

（単位：千円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
長期借入金	302,928	280,000	230,000	75,000	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	72,504	46,372	26,132
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		72,504	46,372	26,132

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 84,921千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	91,766	46,372	45,393
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		91,766	46,372	45,393

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 37,978千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	145,000	65,222	-
合計	145,000	65,222	-

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	49,000	15,006	-
合計	49,000	15,006	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、有価証券について93,910千円（非連結子会社株式93,910千円）減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非連結子会社株式及び非上場株式の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、期末における1株当たり純資産額が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、全国情報サービス産業厚生年金基金(総合設立型)に加入しております。

なお、当社及び一部の連結子会社が加入する複数事業主制度の厚生年金基金制度のうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	86,441千円	90,649千円
退職給付費用	15,543	6,254
退職給付の支払額	11,334	5,779
退職給付に係る負債の期末残高	90,649	91,125

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	90,649千円	91,125千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,649	91,125
退職給付に係る負債	90,649	91,125
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	90,649	91,125

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 15,543千円 当連結会計年度 6,254千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度13,524千円、当連結会計年度12,562千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	744,963,870千円	737,151,599千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	737,816,144	715,710,918
差引額	7,147,726	21,440,681

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.13% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当連結会計年度 0.13% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度88,702千円、当連結会計年度54,419千円)及び繰越金(前連結会計年度7,236,428千円、当連結会計年度は剰余金21,495,100千円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
特別利益	304	217

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 8名 当社グループ監査役 3名 当社グループ従業員 9名	当社グループ取締役 4名	当社グループ取締役 7名 当社グループ従業員 150名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 240,000株	普通株式 240,000株	普通株式 720,000株
付与日	平成20年 6月20日	平成21年 6月15日	平成21年 6月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。	同左	同左
対象勤務期間	平成20年 6月20日から 平成22年 6月30日まで	平成21年 6月15日から 平成23年 6月30日まで	平成21年 6月15日から 平成23年 6月30日まで
権利行使期間	平成22年 7月 1日から 平成28年 6月30日まで	平成23年 7月 1日から 平成29年 6月30日まで	平成23年 7月 1日から 平成29年 6月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

	株式会社ジーク ホールディングス 第1回新株予約権	株式会社ジーク ホールディングス 第2回新株予約権	株式会社ジーク ホールディングス 第5回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社グループ取締役 7名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 42名	当社グループ取締役 19名 当社グループ監査役 2名 当社グループ従業員 121名	当社グループ取締役 16名 当社グループ監査役 1名 当社グループ従業員 84名
株式の種類別のス tock・オプションの付与数(注)	普通株式 12,000,000株	普通株式 10,740,000株	普通株式 18,111,000株
付与日	平成18年4月27日	平成19年4月27日	平成23年12月5日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、対象勤務期間継続して、当社グループの取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を保有しているものとします。 ただし、当社グループの従業員の定年または会社都合による退職など正当な理由がある場合及び退任する当社グループの取締役または監査役に正当な理由がある場合にはこの限りではないものとします。	同左	同左
対象勤務期間	平成18年4月27日から 平成20年4月26日まで	平成19年4月27日から 平成21年4月26日まで	平成23年12月5日から 平成25年12月4日まで
権利行使期間	平成20年4月27日から 平成28年4月26日まで	平成21年4月27日から 平成29年4月26日まで	平成25年12月5日から 平成33年9月27日まで

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 株式会社ジークホールディングス第1回新株予約権は平成28年4月26日をもって権利行使期間が満了したため、消滅しております。
3. 株式会社ジークホールディングス第2回新株予約権は平成28年7月1日をもって当社を存続会社とする吸収合併により同社が消滅したことに伴い消滅しております。
4. 株式会社ジークホールディングス第5回新株予約権は発行時に定めた条件に抵触したため、株式会社ジークホールディングスが平成29年6月30日付で当該新株予約権を無償で取得し、同社の平成29年6月30日開催の取締役会決議により、その全てを消却しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	61,800	18,000	219,000
権利確定	-	-	-
権利行使	61,800	18,000	31,200
失効	-	-	6,000
未行使残	-	-	181,800

	株式会社ジーク ホールディングス 第1回新株予約権	株式会社ジーク ホールディングス 第2回新株予約権	株式会社ジーク ホールディングス 第5回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	15,000	810,000	11,439,000
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	15,000	810,000	11,439,000
未行使残	-	-	-

単価情報

	提出会社 第3回新株予約権	提出会社 第4回新株予約権	提出会社 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	141	84	84
権利行使時の平均株価（円）	910	1,015	889
付与日における公正な評価単価（円）	58	36	36

	株式会社ジーク ホールディングス 第1回新株予約権	株式会社ジーク ホールディングス 第2回新株予約権	株式会社ジーク ホールディングス 第5回新株予約権
権利行使価格（円）	25	25	25
権利行使時の平均株価（円）	-	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	-	-	-

4．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	143,301千円	142,383千円
未払事業所税	6,199	6,795
未払事業税	36,648	31,836
貸倒引当金	16,100	29,495
受注損失引当金	8,706	22,525
繰越欠損金	24,987	141,458
未払賞与	13,104	18,491
その他	15,781	16,138
小計	264,826	409,122
評価性引当額	16,100	24,709
合計	248,726	384,413
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	10,115	8,598
減価償却費	10,732	26,819
会員権評価損	12,310	5,911
投資有価証券評価損	13,447	15,953
資産除去費用	19,279	17,896
のれん	62,950	41,759
退職給付に係る負債	30,056	29,849
繰越欠損金	12,797	74,668
その他	44,038	21,891
小計	215,724	243,344
評価性引当額	65,322	129,893
合計	150,402	113,451
繰延税金負債(流動)		
未実現損失	-	5,062
未収事業税	2,997	1,435
その他	281	1,284
合計	3,278	7,781
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	8,205	13,984
連結子会社の時価評価差額	26,995	18,891
その他	1,481	1,413
合計	36,682	34,288
繰延税金資産の純額	359,168	455,796

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	1.0	0.5
評価性引当額の増減	0.1	5.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6	-
のれんの償却額	3.0	2.4
繰越欠損金の利用	-	13.2
所得拡大促進税制による控除	1.4	0.6
その他	0.6	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5	28.3

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社連結子会社のニュートラル株式会社は、平成28年4月1日付にて同じく当社連結子会社の株式会社アクロックスを吸収合併し、株式会社アクロックスは解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	ニュートラル株式会社	株式会社アクロックス
事業内容	主に医療・公共・その他ビジネス系ソフト受託開発等	主に業務システム向けソフトウェアの開発、保守等
設立年月日	平成12年3月24日	平成19年9月26日
本店所在地	名古屋市中区栄三丁目6番1号	名古屋市中区栄三丁目6番1号
代表者	代表取締役社長 小林 学	代表取締役社長 犬飼 昭宏
資本金	40,000千円	20,000千円
決算期	3月	3月
大株主および持株比率	当社の持分比率72.0%である当社連結子会社の株式会社ジークホールディングスが100%保有	当社の持分比率72.0%である当社連結子会社の株式会社ジークホールディングスが100%保有

2. 企業結合日

平成28年4月1日

3. 企業結合の法的形式

ニュートラル株式会社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アクロックスは解散いたしました。なお、本合併は当社連結子会社である株式会社ジークホールディングスの100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う株式会社ジークホールディングスに対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

ニュートラル株式会社

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ジークホールディングス
事業の内容 ジークホールディングスグループの持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略、その他の経営管理

(2) 企業結合日

平成28年4月1日（みなし取得日）

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジークホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、平成27年3月23日付で公表いたしました「株式会社ジークホールディングスに対する株式公開買付けの終了及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおり株式会社ジークホールディングス（以下、ジーク）を連結子会社としております。当社及びジークは上記公表以降、グループ営業会議での連携及び当社の保有する経営ノウハウの共有を行ってまいりました。この結果、共同での案件獲得、決算の早期化をはじめとする管理体制の強化、グループ内再編による経営の合理化・効率化等を進めてまいりました。一方で、当社及びジークは、合併等の企業再編も視野に入れながらジークのシンガポール証券取引所カタリスト市場での上場意義について検討を重ねてまいりました。その結果、ジークが上場廃止をすることで、上場維持に費やしていた経営資源を有効活用できるとともにより柔軟で機動的な連携が可能となり、両社の収益の拡大ができるものとの結論に至りました。そこで、シンガポール証券取引所カタリスト市場からの上場廃止をジークの平成28年5月10日開催の臨時株主総会に諮った結果、上場廃止が決議されました。また、本上場廃止提案と合わせて当社は、シンガポール市場のルールに基づき株式の買い取りを希望するジーク株主に対して、ジーク普通株式1株につき0.3シンガポールドルでの買付けを行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	310,436千円
取得原価		310,436

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

12,538千円

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アイキューム
事業の内容 コンピュータシステム及びソフトウェアの企画、製作、開発、販売、保守及びコンサルティングに関する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、グループ各社の有する最先端技術やノウハウ、製品を融合することで、情報戦略策定からシステム開発までの一貫した「ITと経営の密接な連携」を実現し、お客様の企業価値向上を支援してまいりました。また、持株会社の特長を生かし、M&Aを含む事業基盤の整備・拡大や事業分野の見直しを機動的に行っております。一方、株式会社アイキュームは、オープンソースソフトウェアのCMS製品であるDrupalを利用したWebサイトやWebアプリケーションの構築技術に熟知しており、大規模Webサイトやデジタルアーカイブシステムの構築を多数手がけております。同社の業績は順調に推移しており、Drupalのマーケット拡大を狙い事業上のパートナーとして協業可能な株式譲渡先を探しておりました。そこで当社グループは、当該企業が健全かつ優良な企業であり、ビジネス・ソリューション部門の拡大への寄与が見込まれるため、株式の100%を取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成28年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社アイキューム

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成28年6月1日から平成28年7月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得原価		100,000

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 480千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

51,457千円

(2) 発生原因

主として株式会社アイキュームがいち早く取り入れていたDrupal技術といった次世代技術によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,166千円
固定資産	4,947
資産合計	68,113
流動負債	19,019
固定負債	550
負債合計	19,570

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社ジークホールディングス

事業の内容 ジークホールディングスグループの持株会社として、グループ企業の統括、経営戦略、財務戦略、その他の経営管理

(2) 企業結合日

平成28年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社ジークホールディングス（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社豆蔵ホールディングス

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、M&Aを重要な成長戦略の1つとして位置づけ、技術、製品、業務など特長ある企業を積極的にグループに加え、より豊かな社会を達成できるよう、工学技術の最先端をリードする企業群を目指して、成長を加速させております。近年においては、今後期待値の高いクラウドサービスやスマートデバイス、ビッグデータといった新たな技術領域において、水道管理のクラウドシステムプロジェクト、自動車関連基盤技術の提供、ソフトウェアによるハードウェア制御など様々な案件を通してIoT時代に即した技術支援を積極的に行ってまいりました。

一方、株式会社ジークホールディングス（以下、ジーク）は、大手製造業を中心とした様々な企業に向けてIT関連のトータルサービスを提供する企業群となっております。主な事業領域はエンジニアリングサービス、ITサービス及びITソリューションの3つとなっております。エンジニアリングサービスは、お客様が望むスキルを有したエンジニアによるサービスの提供、ITサービスは多様なソフトウェアの企画・開発、ITソリューションは、ERPや生産管理システムをはじめとした、グループ独自のソリューションの提案を行っております。

当社は、平成27年3月23日付で公表いたしました「株式会社ジークホールディングスに対する株式公開買付けの終了及び子会社の異動に関するお知らせ」に記載のとおりジークを連結子会社としております。

当社及びジークは上記公表以降、グループ営業会議での連携及び当社の保有する経営ノウハウの共有を行ってまいりました。この結果、共同での案件獲得、決算の早期化をはじめとする管理体制の強化、グループ内再編による経営の合理化・効率化等が進んでまいりました。

一方で、当社及びジークは、事業会社同士の連携をより円滑に行う上で重複した機能の整理、ジークのシンガポール証券取引所カタリスト市場での上場意義、M&A案件に関する情報の集約等の改善すべき課題について協議検討してまいりました。その結果、ジークがシンガポール証券取引所カタリスト市場から上場廃止することとし、平成28年5月10日のジーク臨時株主総会にて上場廃止が決議され、平成28年6月2日に上場廃止となりました。この上場廃止に引き続き本合併を行うことで、上記の課題の大部分を解決した上で、さらなる収益の拡大ができるものとの判断に至りました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の自己株式の対価	1,149,626千円
取得原価	1,149,626

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ジークホールディングスの普通株式1株：当社の普通株式0.04株

(2) 株式交換比率の算定方法

第三者算定機関から提出を受けた株式価値評価レポート等を参考に、当事者間で協議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

1,185,182株

5. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

593,381千円

共通支配下の取引等

当社連結子会社の株式会社メノックスは、平成28年8月1日付にて同じく当社連結子会社の株式会社アイキュームを吸収合併し、株式会社アイキュームは解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社メノックス	株式会社アイキューム
事業内容	技術支援サービス、ソフトウェア受託開発	技術支援サービス、システム開発
設立年月日	昭和58年12月14日	平成26年5月1日
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目7番1号	東京都港区南青山五丁目4番35号
代表者	代表取締役社長 出合 章彦	代表取締役社長 井村 邦博
資本金	47,000千円	9,000千円
決算期	3月	4月
大株主および持株比率	当社（100％）	当社（100％）

2. 企業結合日

平成28年8月1日

3. 企業結合の法的形式

株式会社メノックスを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アイキュームは解散いたしました。なお、本合併は当社100％出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

株式会社メノックス

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アグラ株式会社

事業の内容 コンピュータソフトウェア「AGRA」の開発販売、コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、業務及び組み込みシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、経営コンサルティング、ソフトウェア製品開発・販売を主要事業とし、一般企業の情報システム部門、IT企業、製造業の開発部門、IT企業の人事部門等を支援しております。一方、アグラは、大規模データを短期間・低コストで仮想統合できるデータ統合ツール「AGRA」を開発・販売し、企業内外に保有するデータの迅速かつ横断的な把握分析を支援しております。

当社は、アグラを子会社化することによりビッグデータ関連の事業における既存サービスの付加価値向上及びライセンスビジネスの拡充を図ります。

「AGRA」は、例えばビジネス・ソリューション領域において、M&Aや企業統合に伴うシステムの見直しの際に課題となる複数システムからのデータ共有化や移行への利用が考えられます。また、エンジニアリング・ソリューション領域においては、車両情報活用、車間連携等に向けた車載情報インフラとしての活用が考えられます。当社グループが手掛けている案件においてビッグデータを扱う場面は増加しており、当社グループとアグラは、様々な案件での相乗効果が見込まれます。

(3) 企業結合日

平成29年1月17日（株式取得日）

平成29年3月30日（みなし取得日）

（注）アグラ株式会社は、当社の連結子会社である株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併により、平成29年3月31日に消滅しております。

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

アグラ株式会社

(6) 取得した議決権比率

95.5%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成29年3月30日とし、同日現在の財務諸表を基礎として連結決算を行っているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	257,825千円
取得原価		257,825

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 1,300千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

69,617千円

(2) 発生原因

主としてアグラ株式会社が保有する、大規模データを短期間・低コストで仮想統合できるデータ統合ツール「AGRA」によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	201,561千円
固定資産	3,358
資産合計	204,920
流動負債	7,821
負債合計	7,821

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業の名称 アグラ株式会社

事業の内容 コンピュータソフトウェア“AGRA”の開発販売、コンサルティング

(2) 企業結合日

平成29年2月16日(株式取得日)

平成29年3月30日(みなし取得日)

(注) アグラ株式会社は、当社の連結子会社である株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併により、平成29年3月31日に消滅しております。

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式の取得

(4) 結合後企業の名称

アグラ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当該取引によりアグラ株式会社を当社の完全子会社といたしました。当該追加取得は、アグラ株式会社の迅速かつ機動的な事業運営を実行するために行ったものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

3. 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,180千円
取得原価		12,180

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

3,288千円

共通支配下の取引等

当社連結子会社の株式会社豆蔵は、平成29年3月31日付にて同じく当社連結子会社のアグラ株式会社を吸収合併し、アグラ株式会社は解散いたしました。

1. 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

	存続会社	消滅会社
商号	株式会社豆蔵	アグラ株式会社
事業内容	業務システム及び組込システムにおけるコンサルティング	コンピュータソフトウェア “ AGRA ” の開発販売、コンサルティング
設立年月日	平成18年10月3日	平成20年3月3日
本店所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号	東京都新宿区新宿一丁目2番8号
代表者	代表取締役社長 中原 徹也	代表取締役社長 中原 徹也
資本金	310,000千円	90,000千円
決算期	3月	6月
大株主および持株比率	当社(100%)	当社(100%)

2. 企業結合日

平成29年3月31日

3. 企業結合の法的形式

株式会社豆蔵を存続会社とする吸収合併方式で、アグラ株式会社は解散いたしました。なお、本合併は当社100%出資の連結子会社間の合併であるため、これに伴う当社に対する合併対価の交付はありません。

4. 結合後企業の名称

株式会社豆蔵

5. 取引の目的を含む取引の概要

子会社の規模に見合った適正な経営管理体制を整備し、当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るものであります。

6. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を実施いたしました。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)及び
当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
金額の重要性が低いため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を軸に株式会社豆蔵をはじめとする事業会社によって構成されており、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）ごとに、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社（ジェイエムテクノロジー株式会社については事業本部）を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「産業機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、従来の当社グループの半導体事業は、半導体製造装置に留まらず3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンスを手掛けるなど産業機械分野にサービス範囲を拡大していることから、セグメント名称を当連結会計年度より産業機械事業と記載しております。このことから従来「半導体事業」としていた報告セグメントは、「産業機械事業」に名称変更しております。これに伴い、前連結会計年度につきましても、当連結会計年度と同様に「産業機械事業」と記載しております。

各セグメントに属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主なサービス
情報サービス事業	業務およびシステムにおけるコンサルティング・受託開発、技術者教育、ソフトウェア製品の開発・販売
産業機械事業	半導体メーカーの工場における半導体製造装置の立ち上げ、保守、メンテナンス等のカスタマーサービス業務、半導体製造装置に関する部品の修理・販売、半導体通信制御システムの開発、FA・生産管理システムの開発、3Dプリンタやレーザー加工機の保守・メンテナンス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,665,998	2,051,303	22,717,302	-	22,717,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,905	-	7,905	7,905	-
計	20,673,904	2,051,303	22,725,207	7,905	22,717,302
セグメント利益	2,389,910	311,743	2,701,654	864,032	1,837,622
セグメント資産	10,270,488	522,765	10,793,254	2,193,950	12,987,205
その他の項目					
減価償却費	130,283	1,646	131,930	20,701	152,631
のれんの償却額	133,247	-	133,247	24,394	157,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	179,543	1,614	181,158	28,677	209,835

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	産業機械事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,514,787	1,577,229	22,092,016	-	22,092,016
セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,877	-	8,877	8,877	-
計	20,523,664	1,577,229	22,100,894	8,877	22,092,016
セグメント利益	3,047,541	215,109	3,262,651	1,143,541	2,119,109
セグメント資産	9,477,166	666,374	10,143,541	2,204,138	12,347,679
その他の項目					
減価償却費	105,259	1,627	106,887	32,292	139,180
のれんの償却額	144,299	-	144,299	4,924	149,223
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	24,745	100	24,845	47,930	72,776

- (注) 1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用となっております。
セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
- 2 セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	2,969,759	情報サービス事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
デンソーテクノ株式会社	3,033,387	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
減損損失	99,657	-	-	99,657

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
減損損失	90,422	-	-	90,422

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
当期償却額	133,247	-	24,394	157,642
当期末残高	1,012,652	-	19,696	1,032,349

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	情報サービス事業	産業機械事業	調整額	合計
当期償却額	144,299	-	4,924	149,223
当期末残高	918,947	-	14,772	933,719

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）及び
当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	288円84銭	370円03銭
1 株当たり当期純利益金額	52円59銭	73円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	51円46銭	72円82銭

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,109,032	7,067,922
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	971,493	6,579
(うち新株予約権)	(12,172)	(6,579)
(うち非支配株主持分)	(959,321)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,137,538	7,061,342
普通株式の発行済株式数 (株)	19,293,600	19,404,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,506,600	321,505
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	17,787,000	19,083,095

2 . 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	927,955	1,383,036
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	927,955	1,383,036
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,644,349	18,732,760
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	386,512	260,626
(うち新株予約権)	(386,512)	(260,626)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,650,000	1,580,000	0.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	285,088	302,928	0.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,497	1,539	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	887,928	585,000	0.6	平成31年3月～ 平成32年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	3,222	1,683	2.8	平成31年3月～ 平成31年5月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,827,735	2,471,150	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	280,000	230,000	75,000	-
リース債務	1,583	99	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,117,367	10,585,241	16,043,574	22,092,016
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	254,419	780,420	1,287,923	1,938,879
親会社株主に帰属す る四半期(当期)純 利益金額(千円)	139,135	457,410	797,991	1,383,036
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	7.82	24.83	42.84	73.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(円)	7.82	16.72	17.89	30.35

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026,914	1,279,436
売掛金	2 80,903	2 121,008
前払費用	11,504	21,827
繰延税金資産	7,379	6,293
短期貸付金	2 22,240	2 897,981
未収還付法人税等	38,813	140,106
その他	57,739	46,864
貸倒引当金	-	83,452
流動資産合計	2,245,494	2,430,063
固定資産		
有形固定資産		
建物	80,214	110,512
減価償却累計額	48,773	55,270
建物（純額）	31,440	55,241
工具、器具及び備品	85,847	99,171
減価償却累計額	70,497	71,443
工具、器具及び備品（純額）	15,350	27,727
土地	-	67,521
有形固定資産合計	46,791	150,490
無形固定資産		
ソフトウェア	19,059	34,581
その他	-	70
無形固定資産合計	19,059	34,651
投資その他の資産		
投資有価証券	1 144,440	1 129,744
関係会社株式	5,474,712	5,080,656
出資金	20,000	20,000
関係会社長期貸付金	77,760	8,333
破産更生債権等	44,107	44,107
繰延税金資産	16,013	-
差入保証金	170,077	241,518
保険積立金	190,596	252,449
その他	51,768	57,504
貸倒引当金	27,705	27,705
投資その他の資産合計	6,161,771	5,806,609
固定資産合計	6,227,621	5,991,752
資産合計	8,473,116	8,421,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2, 3 3,250,000	1, 2, 3 2,080,000
1年内返済予定の長期借入金	1 245,088	1 262,928
未払金	53,802	60,677
預り金	10,920	15,380
流動負債合計	3,559,811	2,418,985
固定負債		
長期借入金	1 767,928	1 505,000
その他	-	6,434
固定負債合計	767,928	511,434
負債合計	4,327,739	2,930,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	864,966	874,077
資本剰余金		
資本準備金	1,248,486	1,257,597
その他資本剰余金	-	593,381
資本剰余金合計	1,248,486	1,850,979
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,121,069	2,753,581
利益剰余金合計	2,121,069	2,753,581
自己株式	119,453	25,536
株主資本合計	4,115,068	5,453,101
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,135	31,715
評価・換算差額等合計	18,135	31,715
新株予約権	12,172	6,579
純資産合計	4,145,376	5,491,397
負債純資産合計	8,473,116	8,421,816

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 1,555,924	1 2,031,110
売上原価	-	-
売上総利益	1,555,924	2,031,110
販売費及び一般管理費	2 729,199	2 1,006,156
営業利益	826,724	1,024,953
営業外収益		
受取配当金	9,486	8,312
受取地代家賃	-	5,310
その他	2,497	1,762
営業外収益合計	11,983	15,384
営業外費用		
支払利息	1 30,167	1 26,245
その他	3,247	5,241
営業外費用合計	33,415	31,487
経常利益	805,292	1,008,851
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	3 153,247
投資有価証券売却益	65,222	15,006
その他	305	4,069
特別利益合計	65,528	172,323
特別損失		
子会社株式評価損	46,219	193,481
関係会社貸倒引当金繰入額	-	83,452
事務所移転費用	-	37,424
その他	1,760	21,010
特別損失合計	47,979	335,368
税引前当期純利益	822,841	845,805
法人税、住民税及び事業税	92,085	30,317
法人税等調整額	30,579	22,893
法人税等合計	61,506	53,210
当期純利益	761,334	792,595

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	851,701	1,235,221	-	1,235,221	1,465,325	1,465,325	119,453	3,432,796
当期変動額								
新株の発行	13,264	13,264		13,264				26,529
剰余金の配当					105,591	105,591		105,591
自己株式の取得								-
自己株式の処分								-
合併による増加								-
当期純利益					761,334	761,334		761,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	13,264	13,264	-	13,264	655,743	655,743	-	682,272
当期末残高	864,966	1,248,486	-	1,248,486	2,121,069	2,121,069	119,453	4,115,068

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,516	38,516	20,375	3,491,688
当期変動額				
新株の発行				26,529
剰余金の配当				105,591
自己株式の取得				-
自己株式の処分				-
合併による増加				-
当期純利益				761,334
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,381	20,381	8,203	28,584
当期変動額合計	20,381	20,381	8,203	653,688
当期末残高	18,135	18,135	12,172	4,145,376

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越利益 剰余金			
当期首残高	864,966	1,248,486	-	1,248,486	2,121,069	2,121,069	119,453	4,115,068
当期変動額								
新株の発行	9,110	9,110		9,110				18,221
剰余金の配当					160,083	160,083		160,083
自己株式の取得							80	80
自己株式の処分							93,996	93,996
合併による増加			593,381	593,381				593,381
当期純利益					792,595	792,595		792,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	9,110	9,110	593,381	602,492	632,512	632,512	93,916	1,338,032
当期末残高	874,077	1,257,597	593,381	1,850,979	2,753,581	2,753,581	25,536	5,453,101

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,135	18,135	12,172	4,145,376
当期変動額				
新株の発行				18,221
剰余金の配当				160,083
自己株式の取得				80
自己株式の処分				93,996
合併による増加				593,381
当期純利益				792,595
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,579	13,579	5,592	7,987
当期変動額合計	13,579	13,579	5,592	1,346,020
当期末残高	31,715	31,715	6,579	5,491,397

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～28年
工具、器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、当社が見積もった利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を下回ったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「未払配当金除斥益」786千円、「その他」1,711千円は、「その他」2,497千円として組み替えております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	24,976千円	37,688千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	750,000千円	750,000千円
1年内返済予定の長期借入金	37,500	75,000
長期借入金	262,500	187,500
計	1,050,000	1,012,500

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
売掛金	80,903千円	121,008千円
短期貸付金	22,240	897,981
流動負債		
短期借入金	1,100,000	700,000

3 当座貸越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	3,350,000千円
借入実行残高	2,150,000	1,380,000
差引額(借入未実行残高)	-	1,970,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,555,924千円	2,031,110千円
支払利息	11,742	10,353

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度98%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	195,699千円	293,303千円
給料手当	184,858	243,758
減価償却費	17,060	28,269
支払手数料	87,596	114,246

3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成28年7月1日付にて当社の連結子会社であった株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことに伴い計上したものであります。

(有価証券関係)

子会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,592,846	1,534,177	58,668
合計	1,592,846	1,534,177	58,668

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	3,881,865	5,080,656

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	- 千円	25,553千円
事務所移転費用	-	3,176
未払事業税	6,139	410
未払事業所税	535	787
その他	705	1,920
小計	7,379	31,846
評価性引当額	-	25,553
合計	7,379	6,293
繰延税金資産(固定)		
子会社株式評価損	31,833	71,065
投資有価証券評価損	9,618	15,139
貸倒引当金	8,483	8,483
会員権評価損	5,911	5,911
その他	2,943	6,128
小計	58,788	106,726
評価性引当額	34,778	99,176
合計	24,010	7,550
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,996	13,984
合計	7,996	13,984
繰延税金資産(負債)の純額	23,392	141

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.3	35.2
評価性引当額の増減	1.2	8.7
住民税均等割	0.1	0.4
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	6.3

(企業結合等関係)

取得による企業結合

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社インフォメーションクリエイティブ	50,000	45,900
		株式会社フォー・リンク・システムズ	400	10,556
		株式会社M n o r iソリューションズ	28,000	37,688
		ネクストウェア株式会社	35,100	8,178
計			113,500	102,322

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合契約） CSAJスタートアップファンド投資事業 有限責任組合	30	24,770
		（投資事業有限責任組合契約） ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	2,651
		計	31	27,422

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高 （千円）
有形固定資産							
建物	80,214	43,563	13,265	110,512	55,270	6,977	55,241
工具、器具及び備品	85,847	30,328	17,005	99,171	71,443	12,687	27,727
土地	-	67,629	108	67,521	-	-	67,521
有形固定資産計	166,062	141,521	30,379	277,205	126,714	19,664	150,490
無形固定資産							
ソフトウェア	50,797	24,127	-	74,924	40,342	8,604	34,581
その他	-	70	-	70	-	-	70
無形固定資産計	50,797	24,197	-	74,994	40,342	8,604	34,651

（注）当期増加額には、株式会社ジークホールディングスを吸収合併したことによる増加額が次のとおり含まれております。

建物	25,497千円
工具、器具及び備品	9,012千円
土地	67,629千円
ソフトウェア	22,786千円
電話加入権(その他)	70千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	27,705	83,452	-	-	111,158

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
剰余金の配当の基準日	9 月30日、3 月31日
1 単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱UFJ 信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mamezou-hd.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の権利制限について

当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第 2 項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月12日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成28年10月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年1月18日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成29年2月17日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社豆蔵ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正 義
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社豆蔵ホールディングスの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社豆蔵ホールディングスが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6 月28日

株式会社豆蔵ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 真一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 善 方 正義
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社豆蔵ホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社豆蔵ホールディングスの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。